

令和 6 年度
男女共同参画に関する WEB アンケート
調査報告書（案）

令和 7 年 月
伊達市

目 次

I 調査の概要	2
II 調査結果	3
III 結果の考察	32
IV 各設問の自由回答記述内容	33

【本書の利用にあたって】

- 本文及び図表中の回答者の比率は、百分率（%）で表し、小数点以下第2位を四捨五入しており、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の質問では比率の合計が100%を超える。
- 図表中の「n」は回答者総数（該当者だけが回答する質問の場合は該当者数）のことで、100%が何人に相当するかを示す比率算出の基数である。
- 令和3年度に本市において行った男女共同参画市民アンケート調査との比較を行った。なお、比較した調査結果は次のとおりである。

【令和3年】令和3年8月実施、調査対象：18歳以上の男女各500人

調査方法：郵送及びインターネットによる自記式調査

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、男女共同参画に関する市民の意識や実態を把握することで、「第3次伊達市男女共同参画プラン」の推進状況の確認及び本市の男女共同参画推進の施策展開に反映させることを目的に調査を実施した。

2 調査対象及び方法

- ・対 象 市内在住の18歳以上の市民
- ・調査方法 インターネットによる
(市政だより、市のHP、SNSでの周知、市施設へのチラシの設置や本市と連携協定を結ぶ民間企業、高等学校へのチラシの配布等による周知を実施)

3 調査期間

令和6年9月24日(火)から令和6年10月31日(木)

4 回答状況

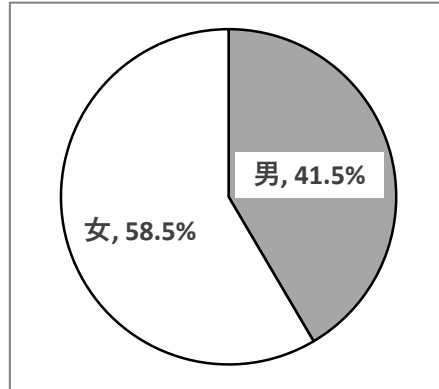
248人(男性103人、女性145人、その他0人)

Ⅱ 調査結果

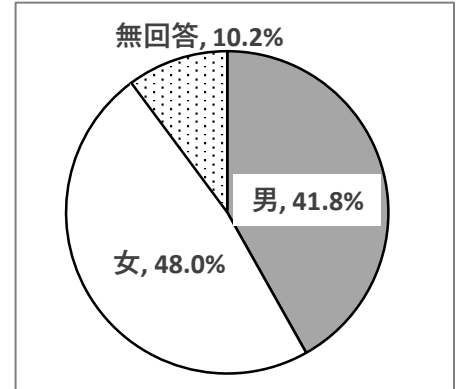
問1. 次の項目について、あなたにあてはまるものを選んでください。

【性別】

	回答数	割合
男	103	41.5%
女	145	58.5%
その他	0	0.0%
計	248	100.0%

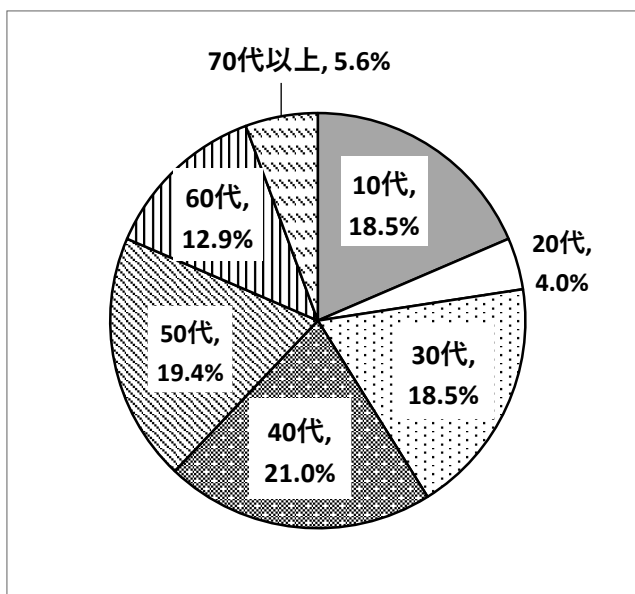


<参考: R3 市民アンケート>

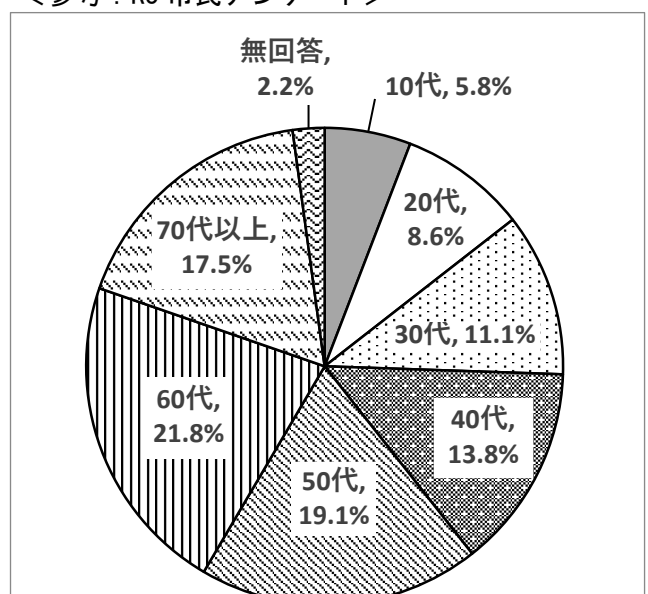


【年齢】

	回答数	割合
10代	46	18.5%
20代	10	4.0%
30代	46	18.5%
40代	52	21.0%
50代	48	19.4%
60代	32	12.9%
70代以上	14	5.6%
計	248	100.0%

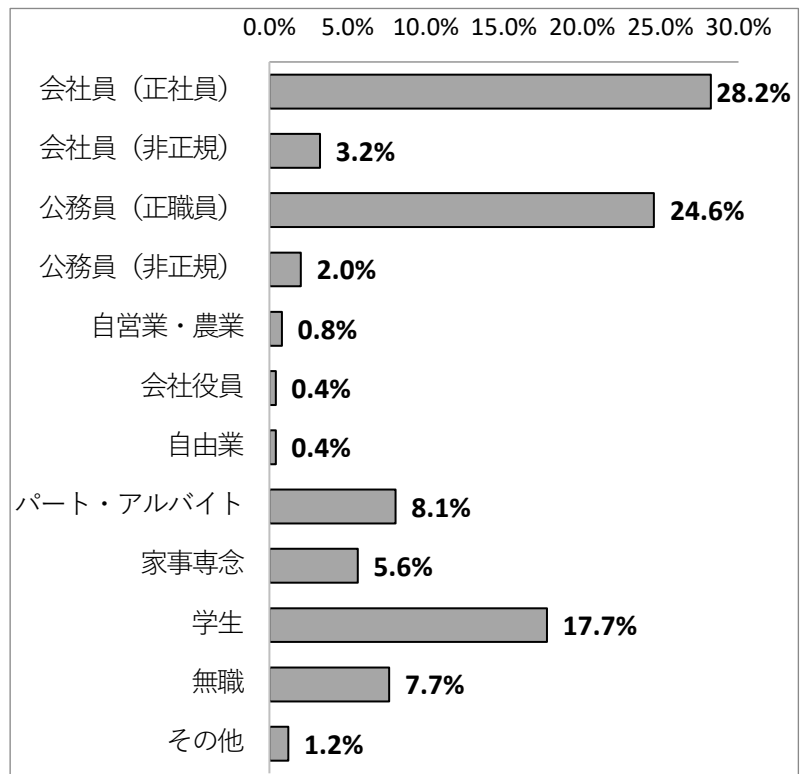


<参考: R3 市民アンケート>



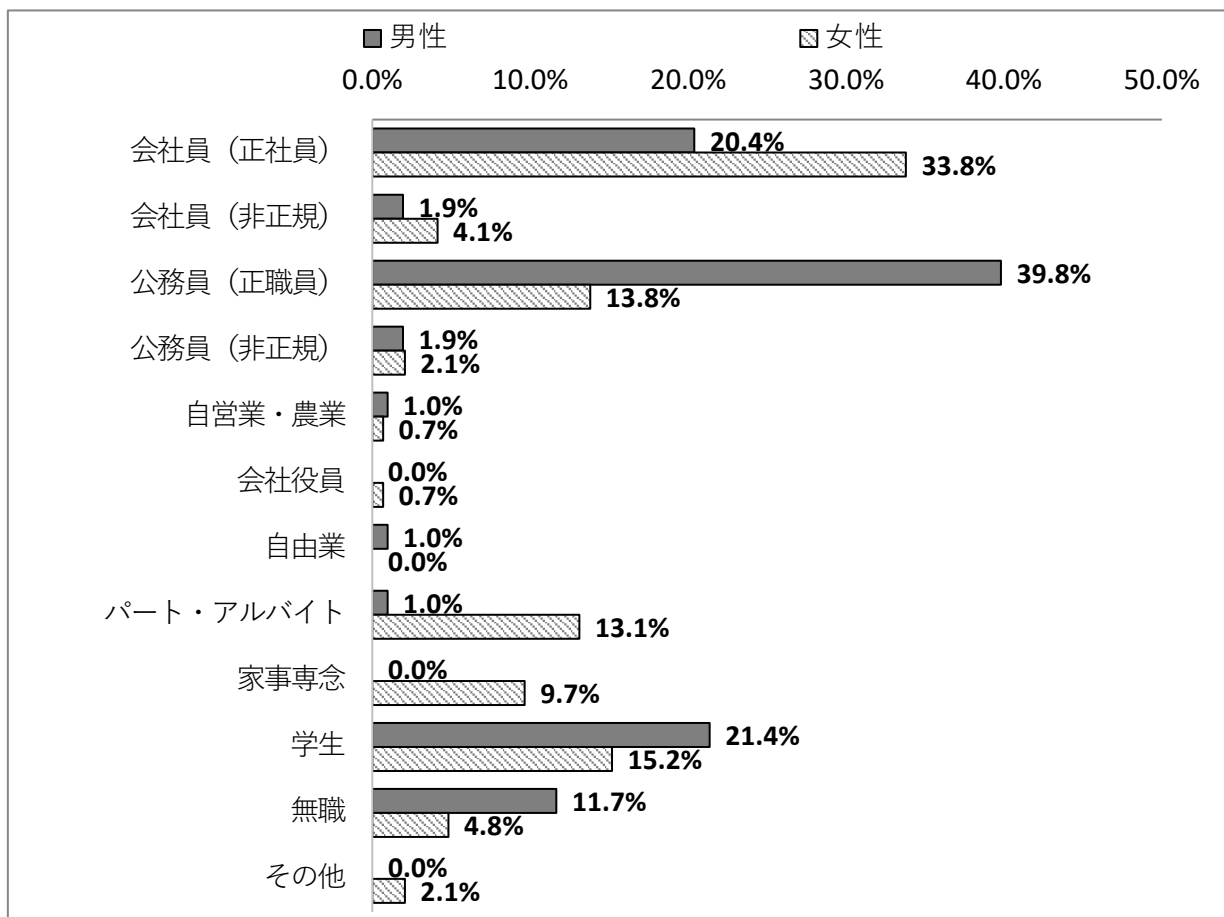
【職業】

	回答数	割合
会社員（正社員）	70	28.2%
会社員（非正規）	8	3.2%
公務員（正職員）	61	24.6%
公務員（非正規）	5	2.0%
自営業・農業	2	0.8%
会社役員	1	0.4%
自由業	1	0.4%
パート・アルバイト	20	8.1%
家事専念	14	5.6%
学生	44	17.7%
無職	19	7.7%
その他	3	1.2%
計	248	100.0%



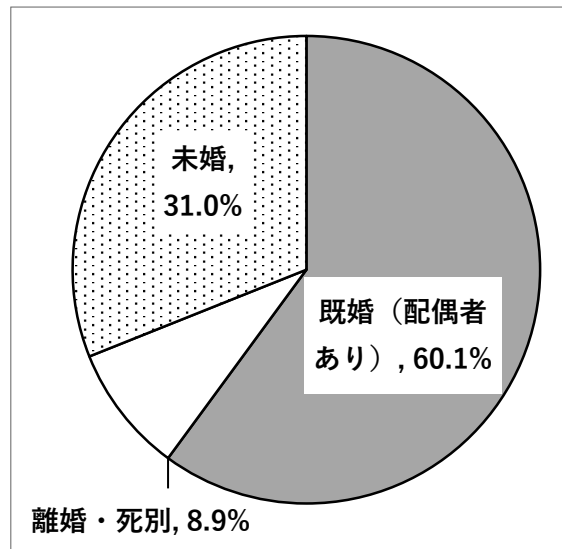
【その他の回答】

団体職員、タイミー、音楽教室講師



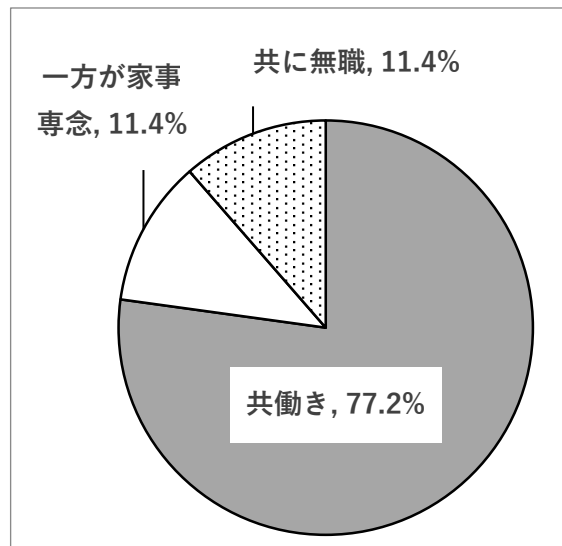
【婚姻の状況】

	回答数	割合
既婚（配偶者あり）	149	60.1%
離婚・死別	22	8.9%
未婚	77	31.0%
計	248	100.0%



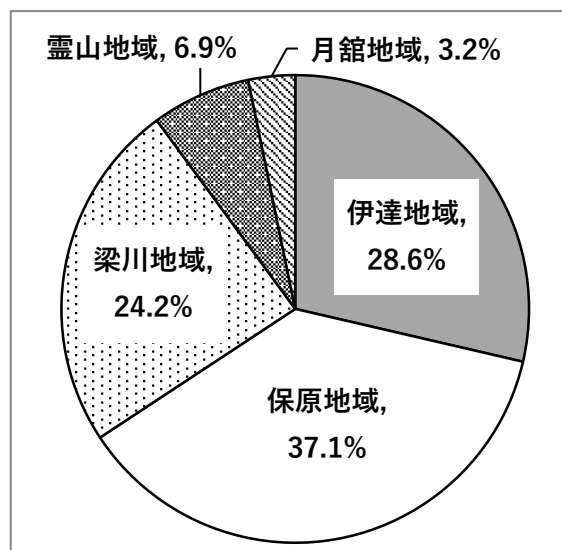
【共働きの状況】

	回答数	割合
共働き	115	77.2%
一方が家事専念	17	11.4%
共に無職	17	11.4%
計	149	100.0%



【現在の居住地】

	回答数	割合
伊達地域	71	28.6%
保原地域	92	37.1%
梁川地域	60	24.2%
霊山地域	17	6.9%
月舘地域	8	3.2%
計	248	100.0%



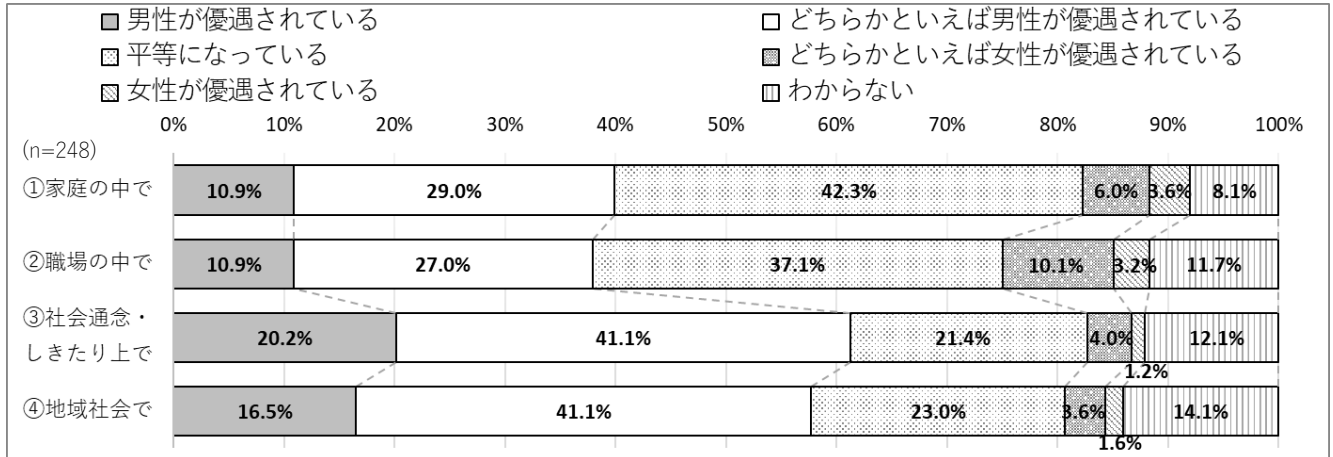
問2. 次の各分野で男女が平等になっていると思いますか。

それぞれの項目で1～6の中から1つだけ選んでください。

【全体】

“男性が優遇されている”又は“どちらかといえば男性が優遇されている”と回答した割合は、〈③社会通念・しきたり上で〉が61.3%と最も高く、次いで〈④地域社会で〉が57.6%となっている。

一方、“平等になっている”の回答は、〈①家庭の中で〉が42.3%と最も高く、次いで〈②職場の中で〉が37.1%となっている。



<問2-① 家庭の中で> [成果指標No. 1]

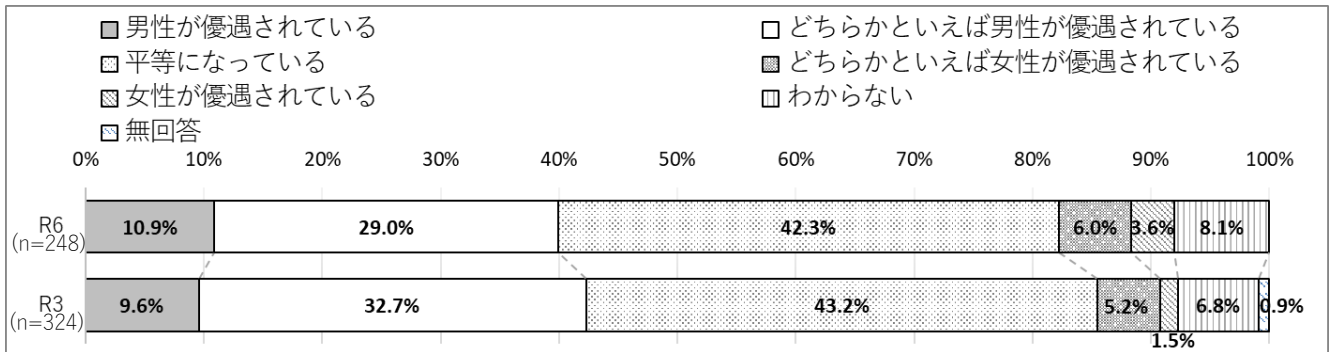
【全体】

“平等になっている”と回答した割合が42.3%と最も高く、次いで”どちらかといえば男性が優遇されている”が29.0%、“男性が優遇されている”が10.9%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“男性が優遇されている”又は“どちらかといえば男性が優遇されている”と回答した割合が減少している。(R6:39.9%、R3:42.3%)

“平等となっている”と回答した割合が減少している。(R6:42.3%、R3:43.2%)

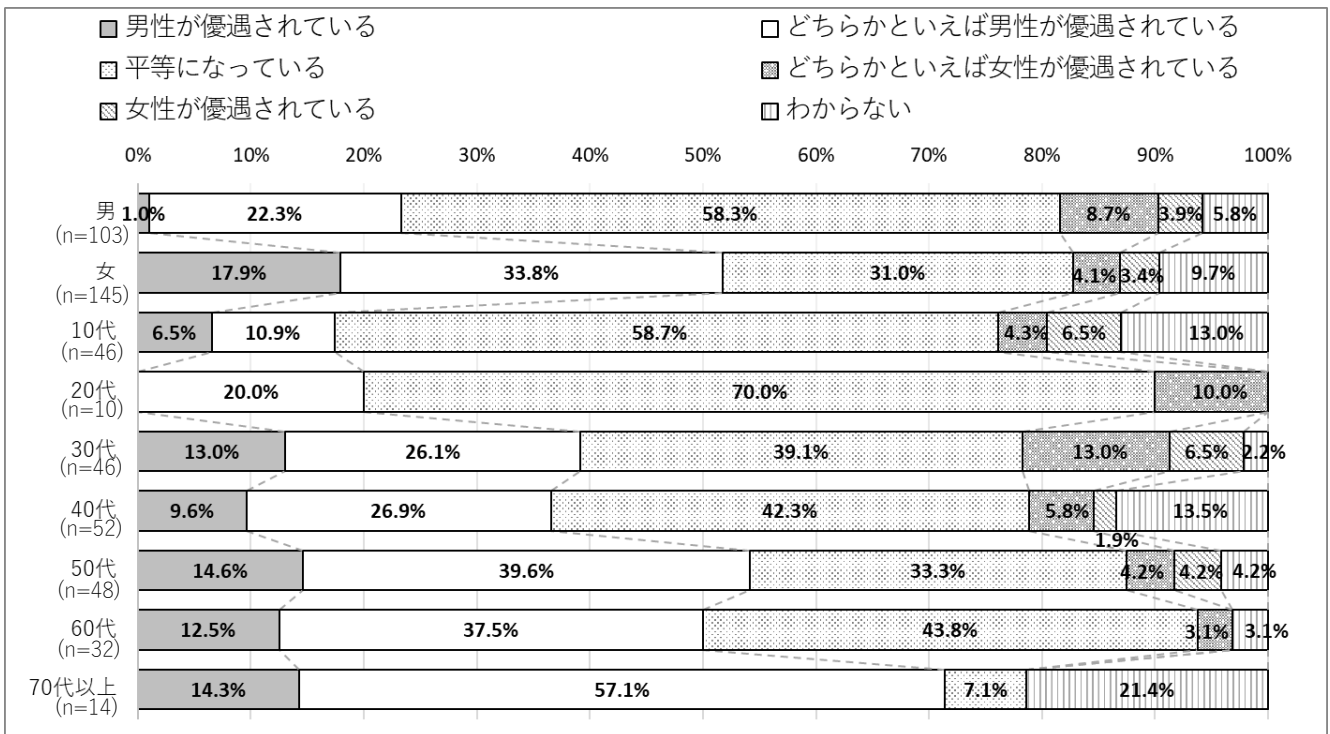


【男女別】

5割以上の男性が“平等になっている”と回答しているが、女性は約3割となっている。

【年代別】

“平等になっている”と回答した割合が10代は5割以上、20代は7割となっているが、30代以上は5割以下となっている。



<問2-② 職場の中で> [成果指標No. 2]

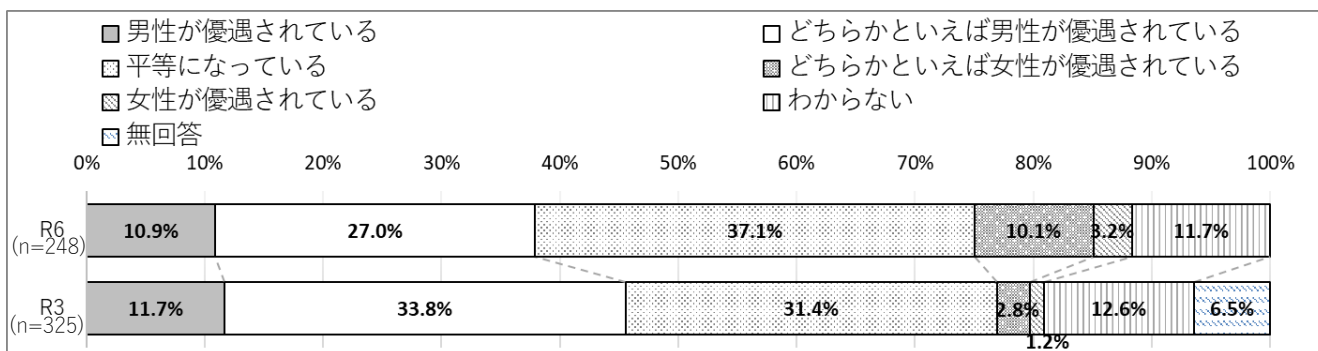
【全体】

“平等になっている”と回答した割合が37.1%と最も高く、次いで“どちらかといえば男性が優遇されている”が27.0%、“男性が優遇されている”が10.9%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“男性が優遇されている”又は“どちらかといえば男性が優遇されている”と回答した割合が減少している。(R6 : 37.9%、R3 : 45.5%)

“平等となっている”と回答した割合が増加している。(R6 : 37.1%、R3 : 31.4%)

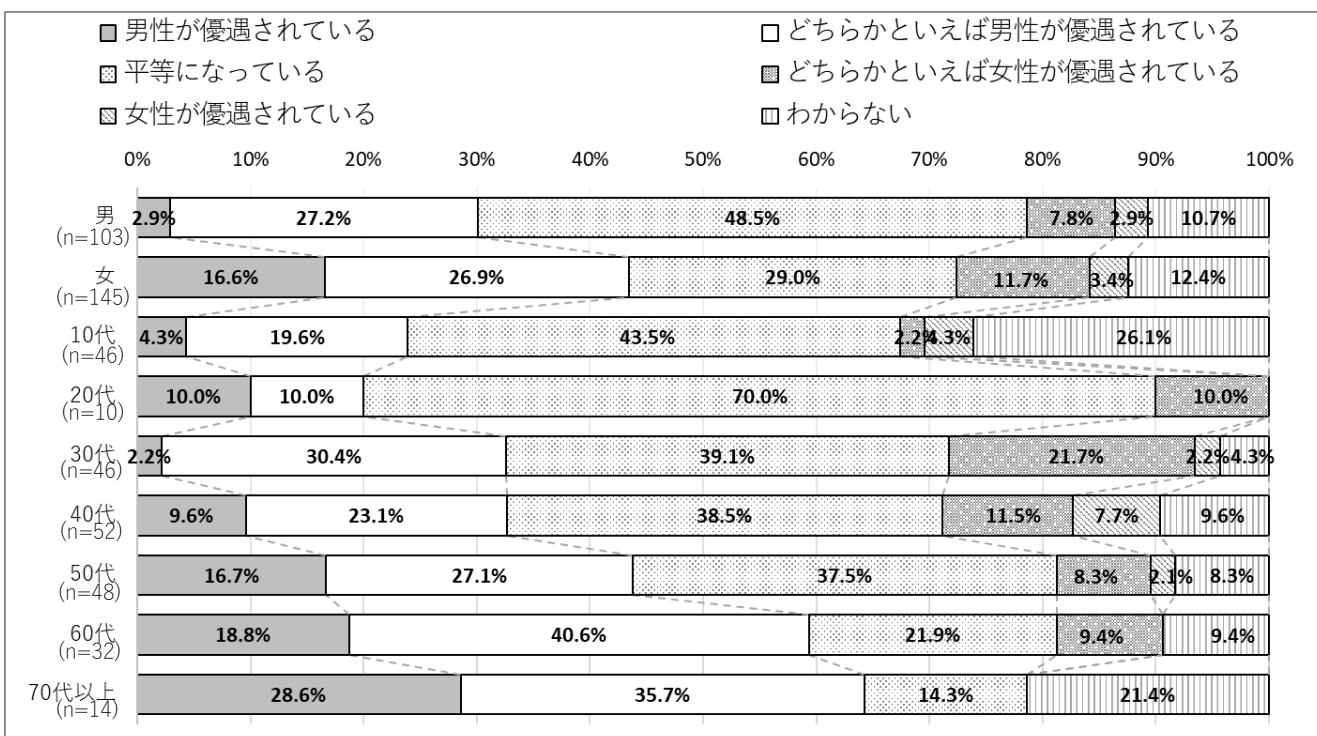


【男女別】

“男性が優遇されている”又は“どちらかといえば男性が優遇されている”と回答した割合は、男性より女性の方が高い。

【年代別】

20代は“平等になっている”と回答した割合が7割となっているが、30代以上は4割以下となっている。



<問2-③ 社会通念・しきたり上で> [成果指標No. 4]

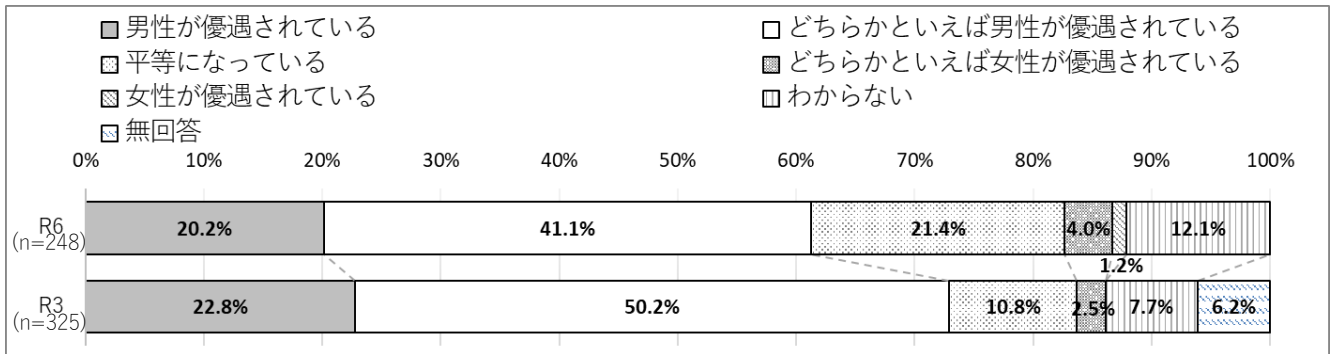
【全体】

“どちらかといえば男性が優遇されている”と回答した割合が41.1%と最も高く、次いで“平等になっている”が21.4%、“男性が優遇されている”が20.2%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“男性が優遇されている”又は“どちらかといえば男性が優遇されている”と回答した割合が減少している。(R6: 61.3%、R3: 73.0%)

“平等となっている”と回答した割合が増加している。(R6:21.4%、R3: 10.8%)

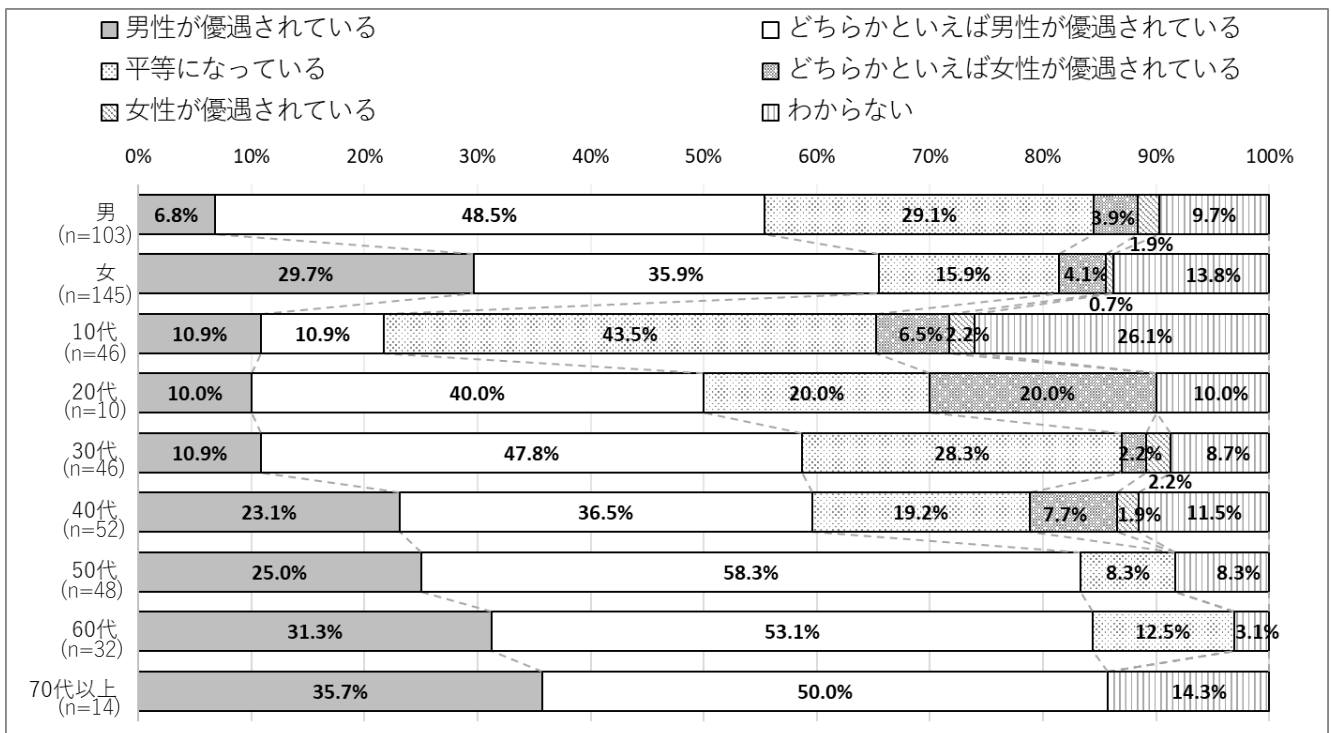


【男女別】

“男性が優遇されている”又は“どちらかといえば男性が優遇されている”と回答した割合が男女ともに5割を超えており、男性より女性の方が多い。

【年代別】

20代以上は“男性が優遇されている”又は“どちらかといえば男性が優遇されている”と回答した割合が5割を超えており、70代以上が最も高くなっている。



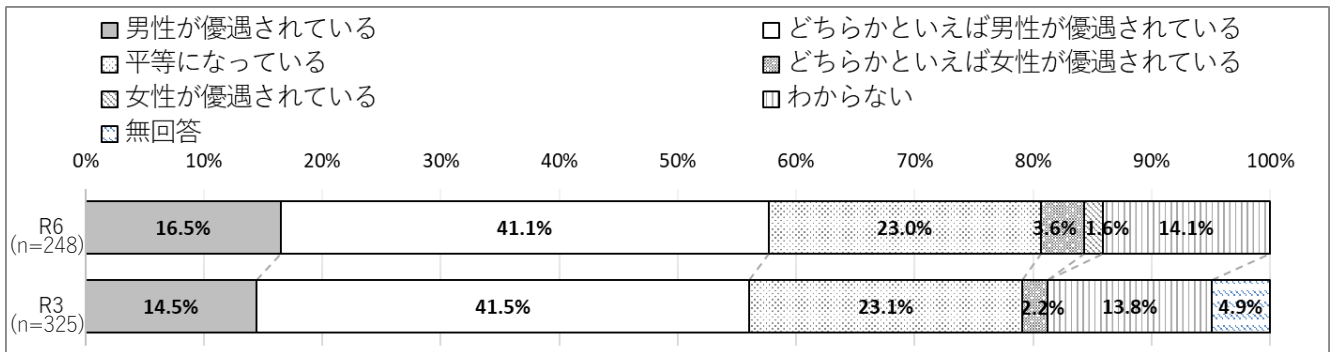
<問2-④ 地域社会で> [成果指標No. 3]

【全体】

“どちらかといえば男性が優遇されている”と回答した割合が41.1%と最も高く、次いで“平等になっている”が23.0%、“男性が優遇されている”が16.5%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“男性が優遇されている”又は“どちらかといえば男性が優遇されている”と回答した割合が増加している (R6 : 57.6%、R3:56.0%)



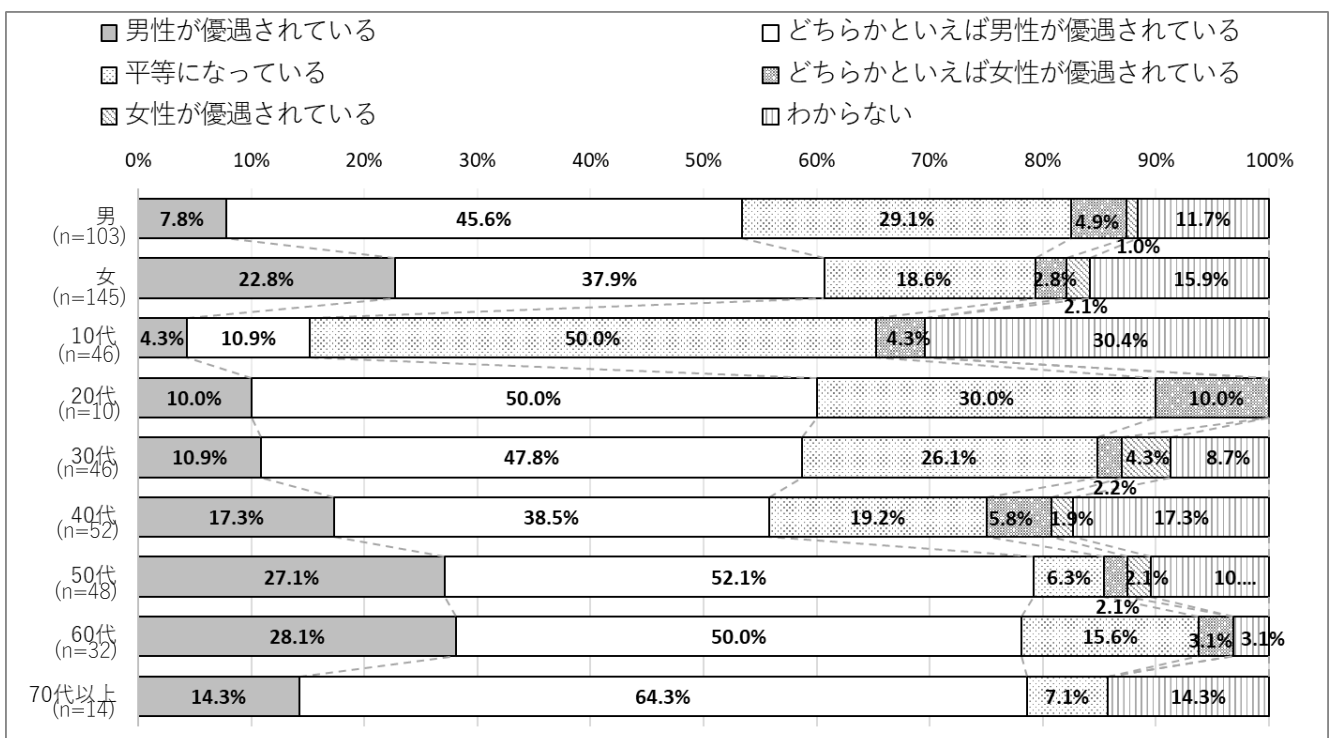
【男女別】

“男性が優遇されている”又は“どちらかといえば男性が優遇されている”と回答した割合は男性より女性の方が高い。

【年代別】

20代以上では“男性が優遇されている”又は“どちらかといえば男性が優遇されている”と回答した割合が5割以上となっている。

10代では“平等になっている”と回答した割合が5割となっている。



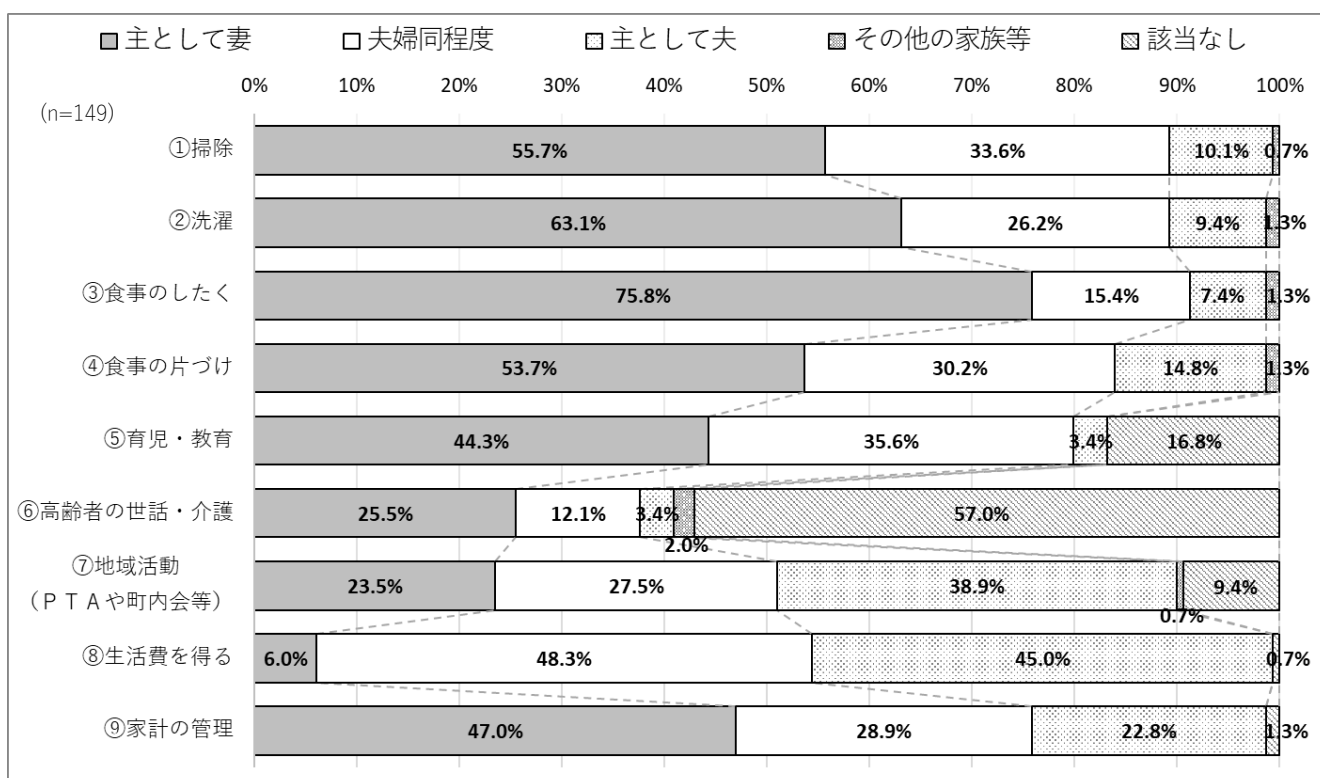
[成果指標 No. 12]

問3. 既婚の方にお尋ねします。あなたの家庭では、次の項目の仕事は夫婦のうち、どちらが主に担当されていますか。それぞれ次の1～5の中から1つだけ選んでください。

【全体】

〈①掃除〉〈②洗濯〉〈③食事のしたく〉〈④食事の片づけ〉〈⑤育児・教育〉〈⑨家計の管理〉の主な担当について、“主として妻”と回答している割合が最も高く、いずれも4割を超えている。〈⑥高齢者の世話・介護〉は、“該当なし”を除くと、“主として妻”が最も高い。

一方、〈⑦地域活動（PTAや町内会等）〉は“主として夫”が38.9%と最も高く、〈⑧生活費を得る〉は、“夫婦同程度”が48.3%と最も高い。



[成果指標 No. 12]

「家事」に夫婦同程度で取り組んでいる世帯の割合

(掃除・洗濯・食事のしたく・食事の片づけの項目で「夫婦同程度」の割合)

項目	回答者数	「夫婦同程度」と回答した人数
①掃除	149	50
②洗濯	149	39
③食事のしたく	149	23
④食事の片づけ	149	45
①～④合計	596	157
「夫婦同程度」の回答者の割合		26.3%

<問3-① 掃除>

【全体】

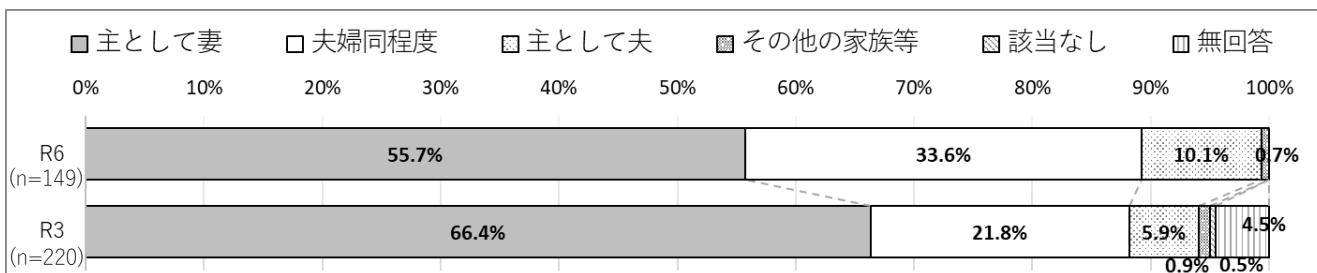
“主として妻”と回答した割合が55.7%と最も高く、次いで“夫婦同程度”と回答した割合が33.6%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“主として妻”と回答した割合が減少しており、“夫婦同程度”と回答した割合が増加している。

(“主として妻” R6 : 55.7%、R3 : 66.4%)

(“夫婦同程度” R6 : 33.6%、R3 : 21.8%)

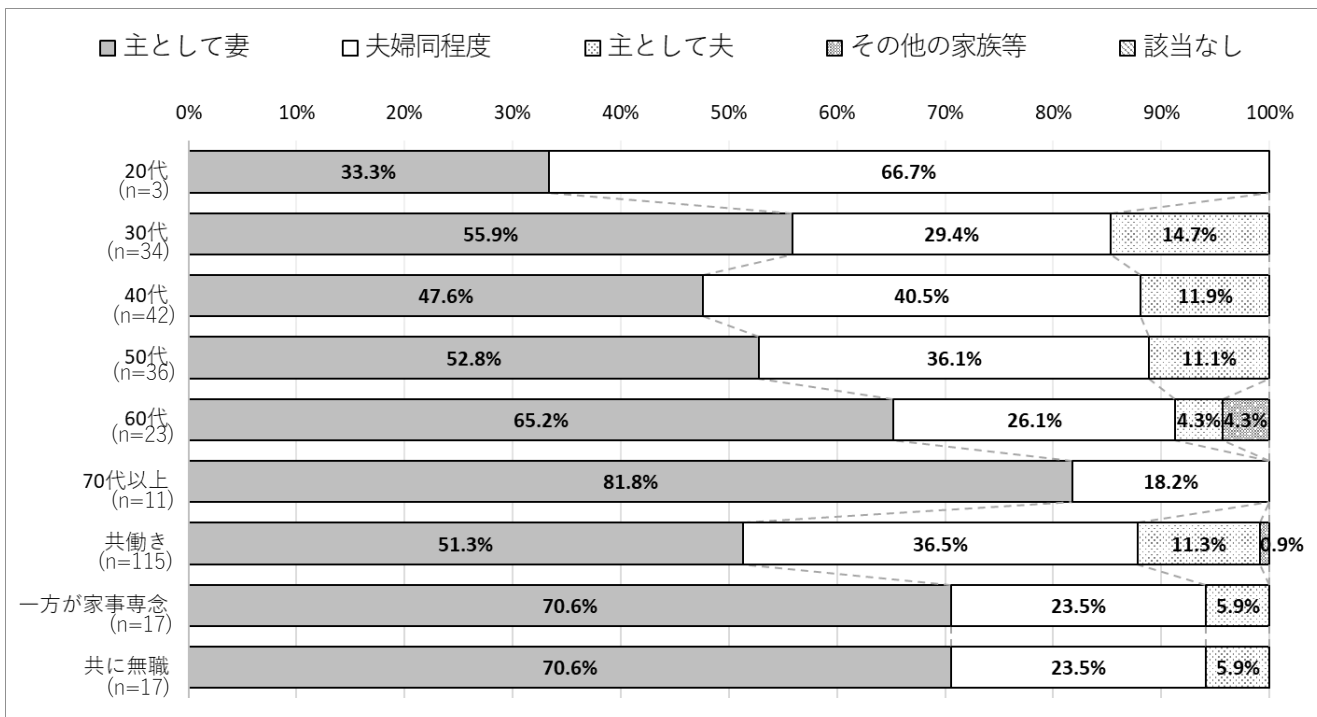


【年代別】

30代以上は“主として妻”と回答した割合が最も高いが、20代では“夫婦同程度”が6割を超えている。

【共働きの状況】

共働き、一方が家事専念、共に無職の全ての世帯で“主として妻”と回答した割合が5割を超えている。



<問3-② 洗濯>

【全体】

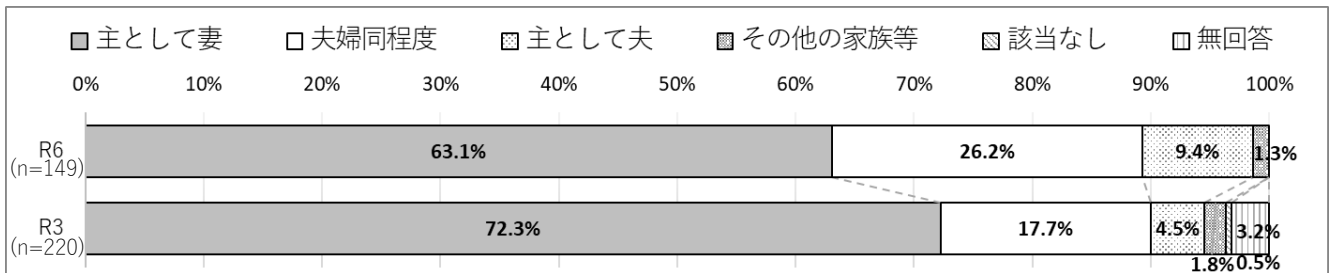
“主として妻”と回答した割合が63.1%、次いで“夫婦同程度”と回答した割合が26.2%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“主として妻”と回答した割合が減少して“夫婦同程度”と回答した割合が増加している。

(“主として妻” R6 : 63.1%、R3 : 72.3%)

(“夫婦同程度” R6 : 26.2%、R3 : 17.7%)

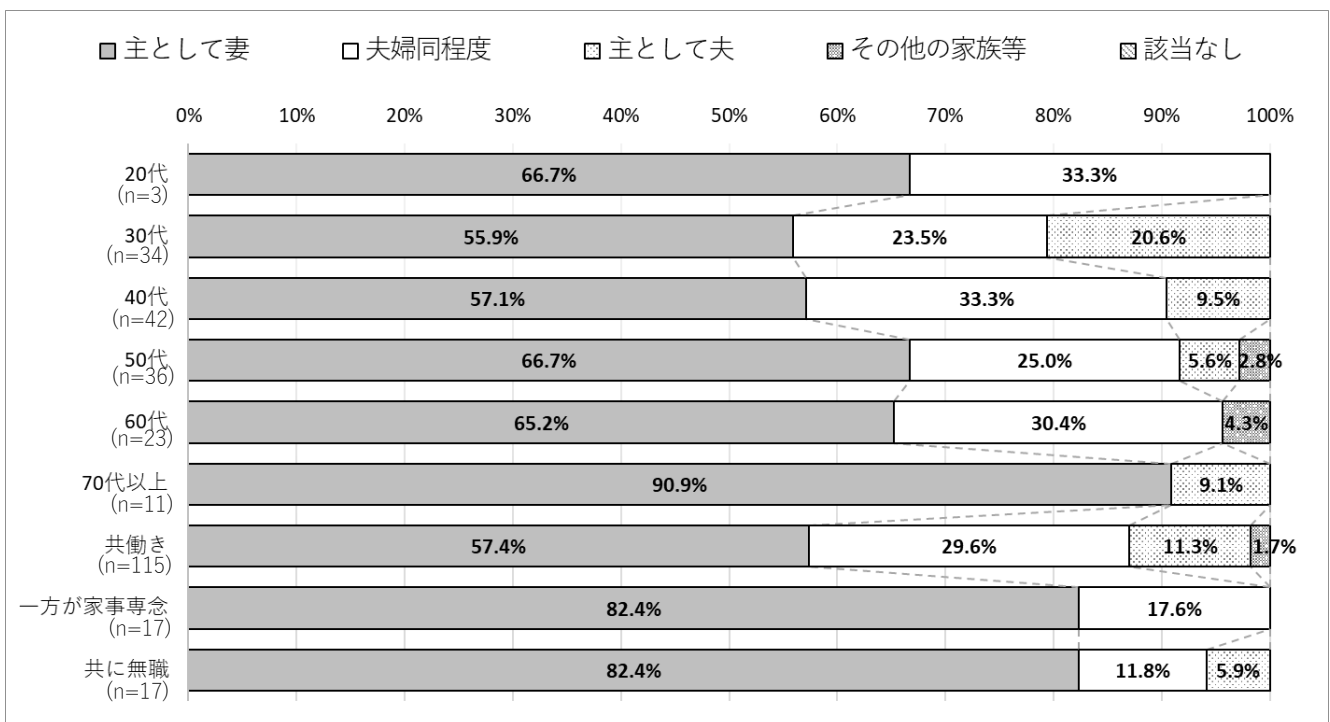


【年代別】

“主として妻”と回答した割合は、すべての年代で5割を超えており、70代以上は9割を超えている。

【共働きの状況】

共働き、一方が家事専念、共に無職の全ての世帯で“主として妻”と回答した割合が5割を超えている。



<問3-③ 食事のしたく>

【全体】

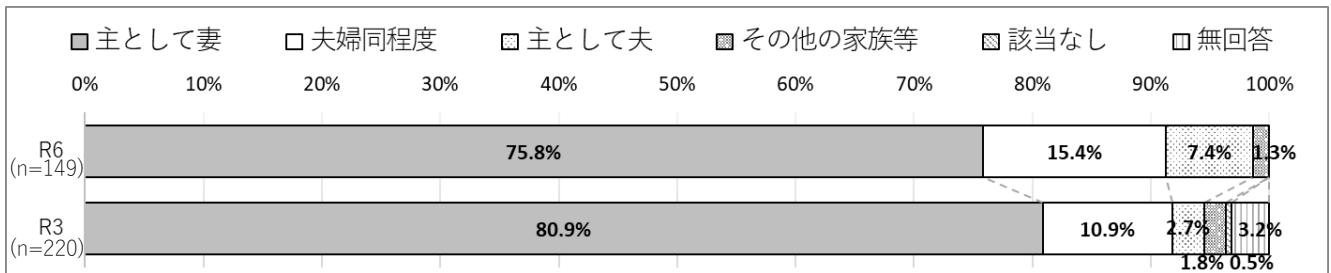
“主として妻”と回答した割合が75.8%、次いで“夫婦同程度”と回答した割合が15.4%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“主として妻”と回答した割合が減少して“夫婦同程度”と回答した割合が増加している。

(“主として妻” R6 : 75.8%、R3 : 80.9%)

(“夫婦同程度” R6 : 15.4%、R3 : 10.9%)

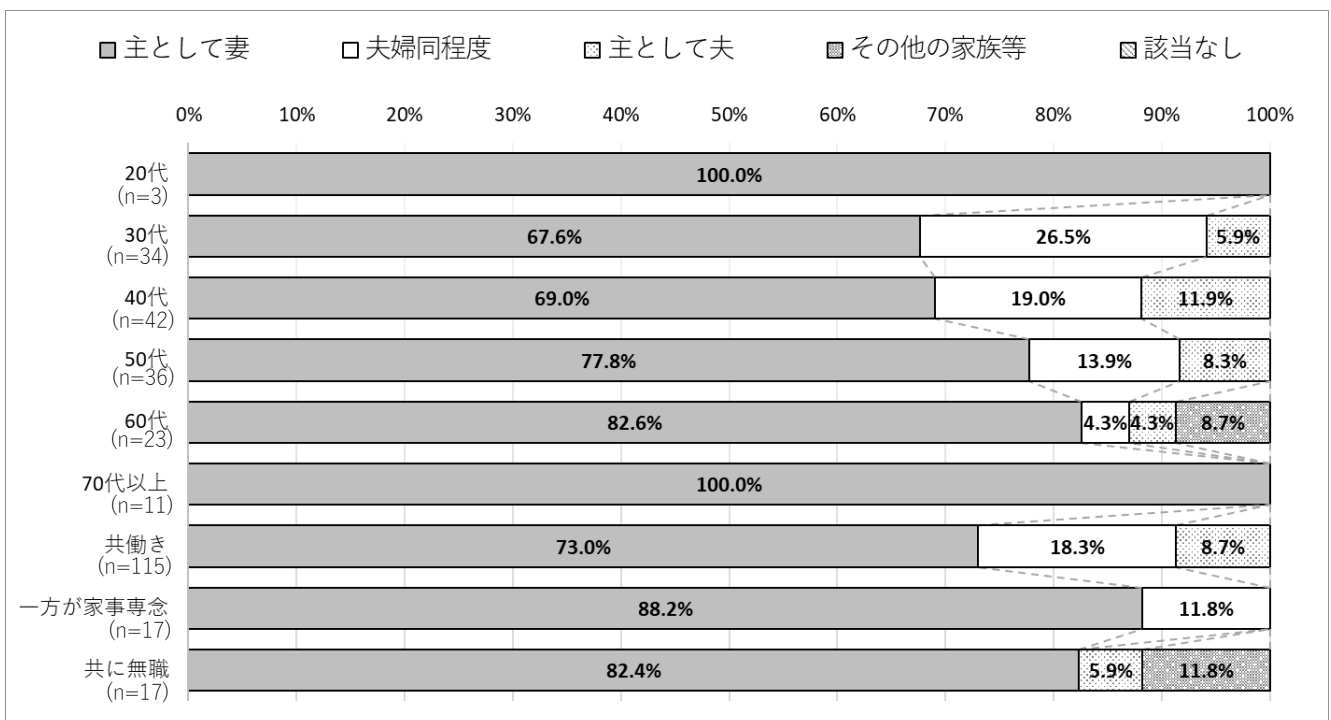


【年代別】

“主として妻”と回答した割合は、全ての世代で6割を超えている。

【共働きの状況】

共働き、一方が家事専念、共に無職の全ての世帯で“主として妻”と回答した割合が7割を超えている。



<問3-④ 食事の片づけ>

【全体】

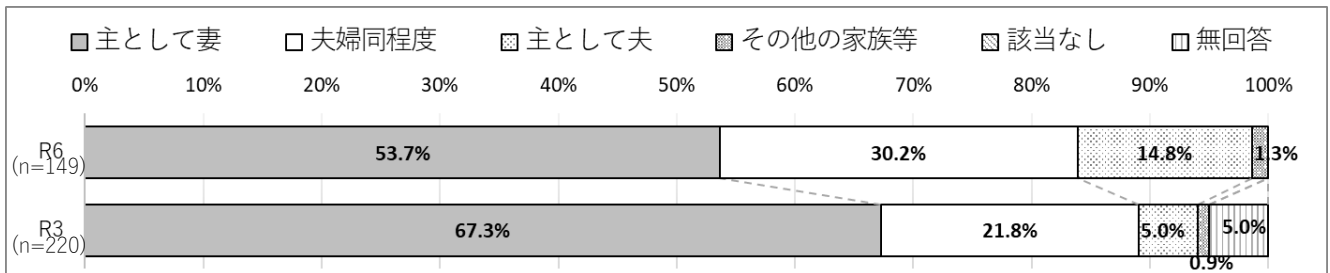
“主として妻”と回答した割合が53.7%、次いで“夫婦同程度”と回答した割合が30.2%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“主として妻”と回答した割合が減少して“夫婦同程度”と回答した割合が増加している。

(“主として妻” R6 : 53.7%、R3 : 67.3%)

(“夫婦同程度” R6 : 30.2%、R3 : 21.8%)

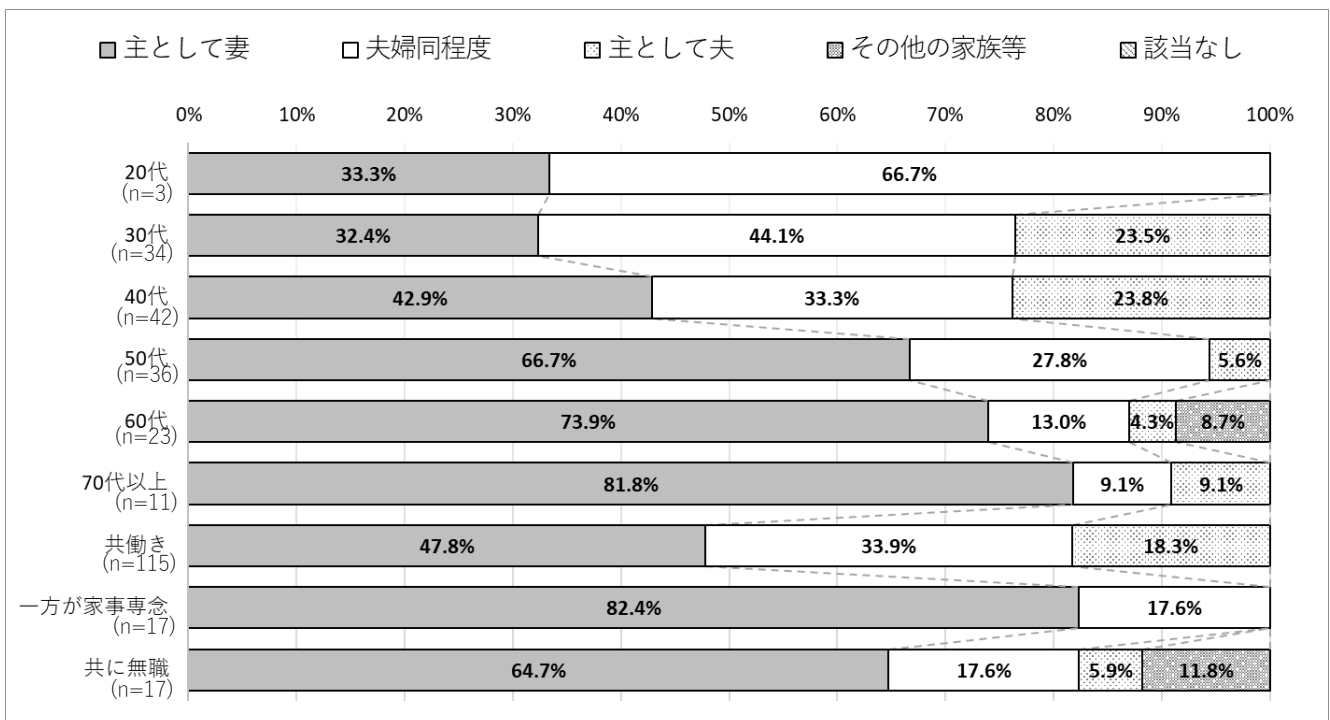


【年代別】

40代から60代は“主として妻”と回答した割合が最も高いが、20代と30代は“夫婦同程度”と回答した割合が最も高い。

【共働きの状況】

共働き、一方が家事専念、共に無職の全ての世帯で“主として妻”と回答した割合が最も高い。



<問3-⑤ 育児・教育> [成果指標No.13]

【全体】

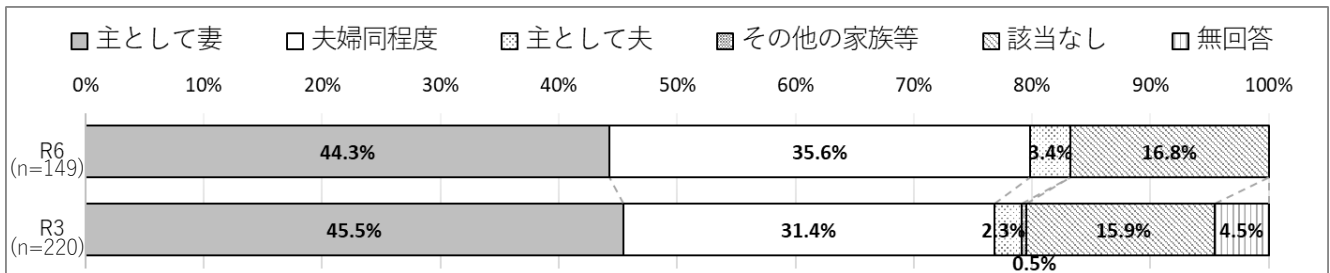
“主として妻”と回答した割合が44.3%、次いで“夫婦同程度”と回答した割合が35.6%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“主として妻”と回答した割合が減少して“夫婦同程度”と回答した割合が増加している。

(“主として妻” R6 : 44.3%、R3 : 45.5%)

(“夫婦同程度” R6 : 35.6%、R3 : 31.4%)

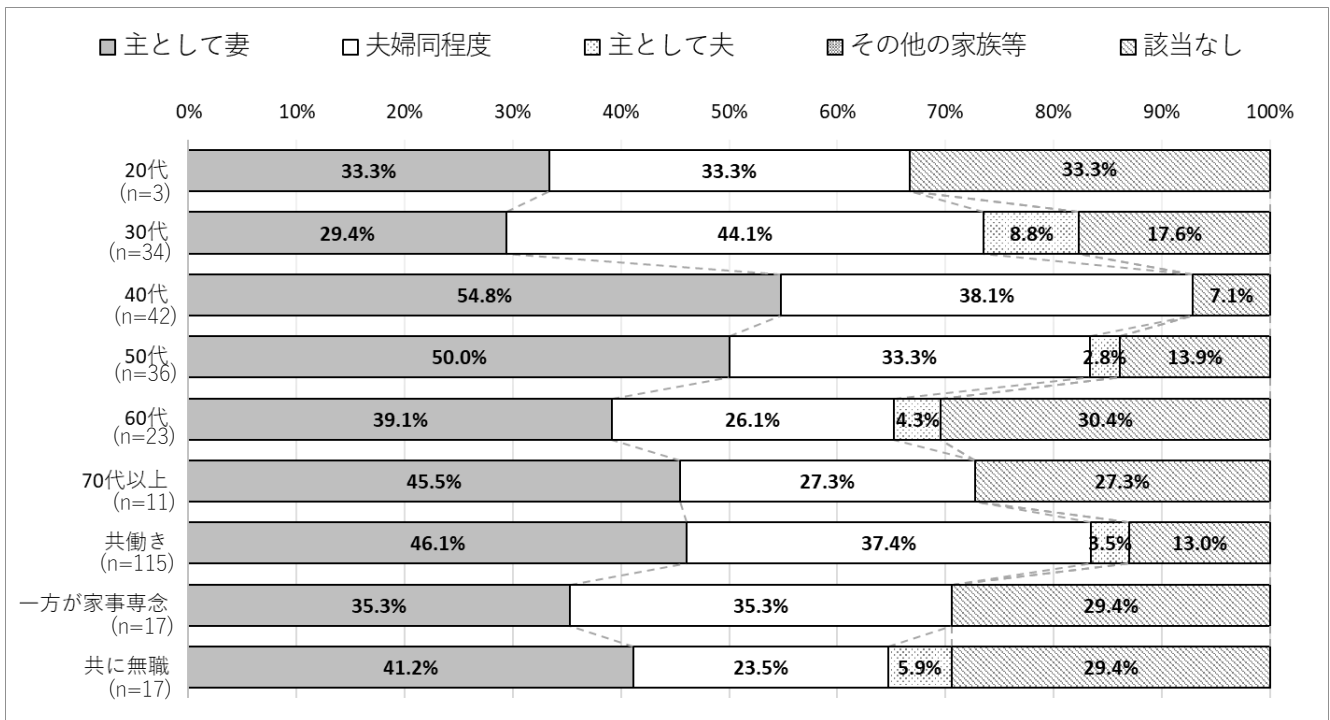


【年代別】

40代以上の全ての年代で“主として妻”と回答した割合が最も高いが、20代では“主として妻”と“夫婦同程度”が同数、30代では“夫婦同程度”が最も高くなっている。

【共働きの状況】

共働き、共に無職の世帯では“主として妻”と回答した割合が最も高いが、一方が家事専念の世帯では“主として妻”と“夫婦同程度”と回答した割合が同数となっている。



<問3-⑥ 高齢者の世話・介護>

【全体】

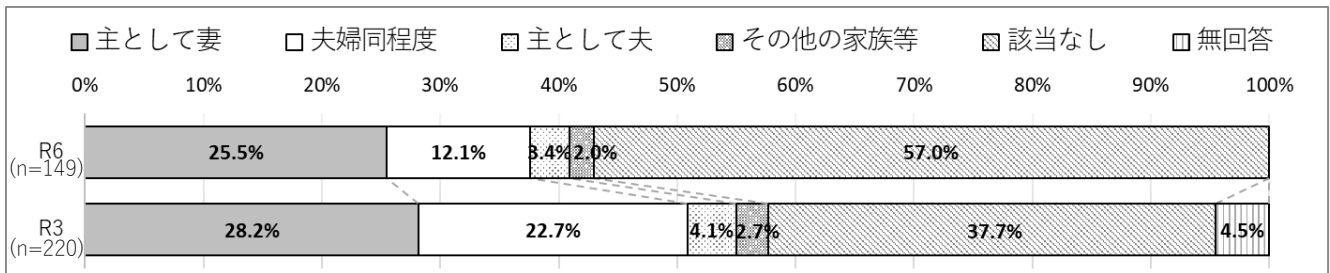
“該当なし”を除くと、“主として妻”と回答した割合が25.5%と最も高く、次いで“夫婦同程度”が12.1%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“夫婦同程度と回答した割合が減少していて、“該当なし”と回答した割合が増加している。

(“夫婦同程度” R6 : 12.1%、R3:22.7%)

(“該当なし” R6 : 57.0%、R3 : 37.7%)

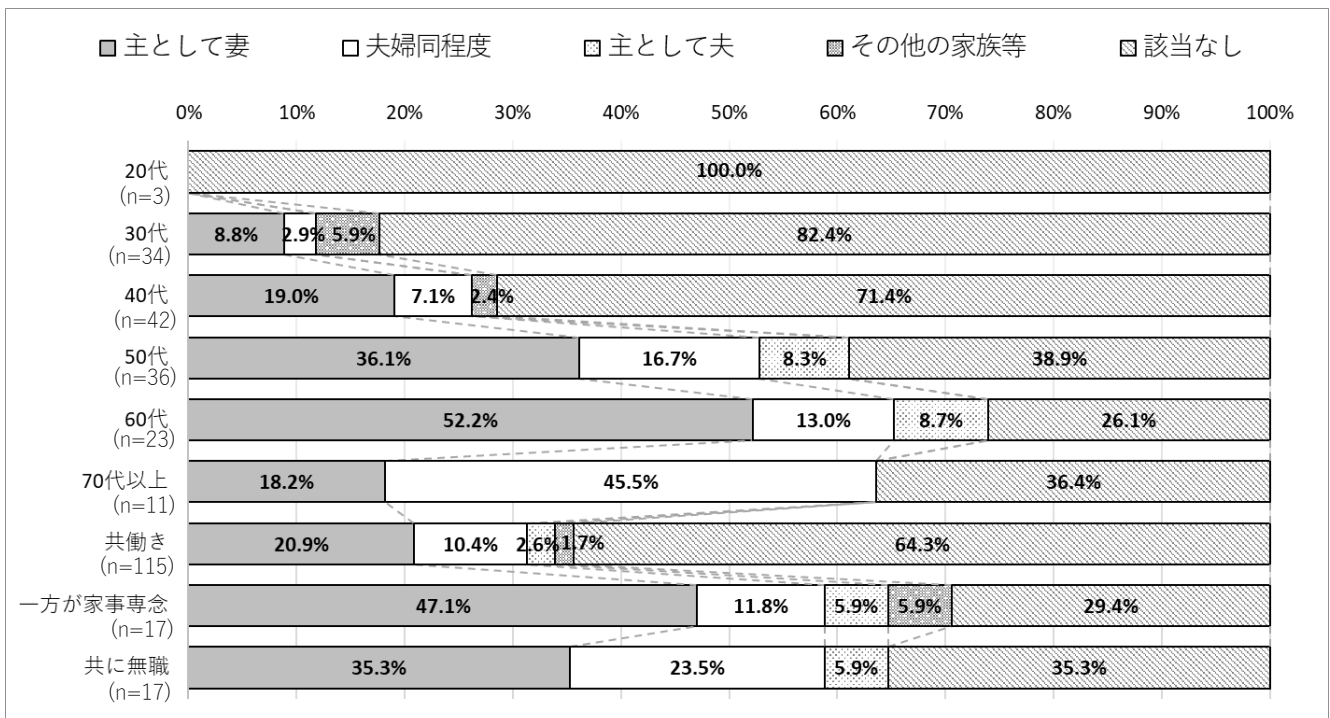


【年代別】

“主として妻”と回答した割合は60代が最も高い。

【共働きの状況】

共働き、一方が家事専念、共に無職の全ての世帯で“主として妻”と回答した割合が“該当なし”を除いて最も高い。



<問3-⑦ 地域活動（PTA や町内会等）>

【全体】

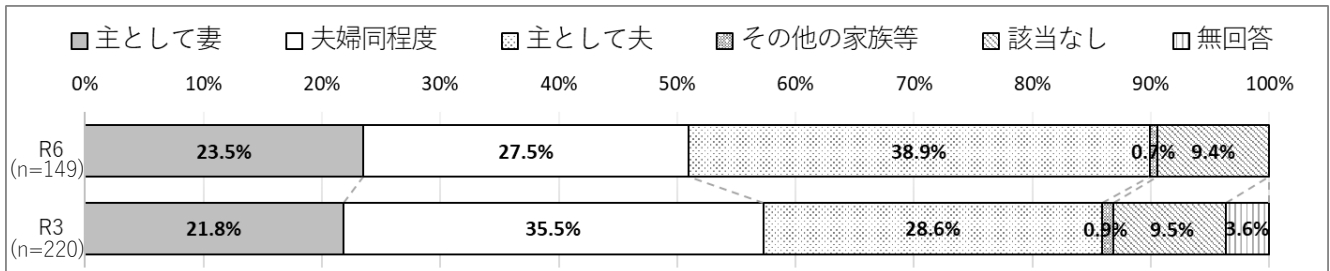
“主として夫”と回答した割合が38.9%と最も高く、次いで“夫婦同程度”が27.5%、“主として妻”が23.5%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“夫婦同程度”と回答した割合が減少して“主として夫”と回答した割合が増加している。

（“夫婦同程度” R6：27.5%、R3：35.5%）

（“主として夫” R6：38.9%、R3：28.6%）

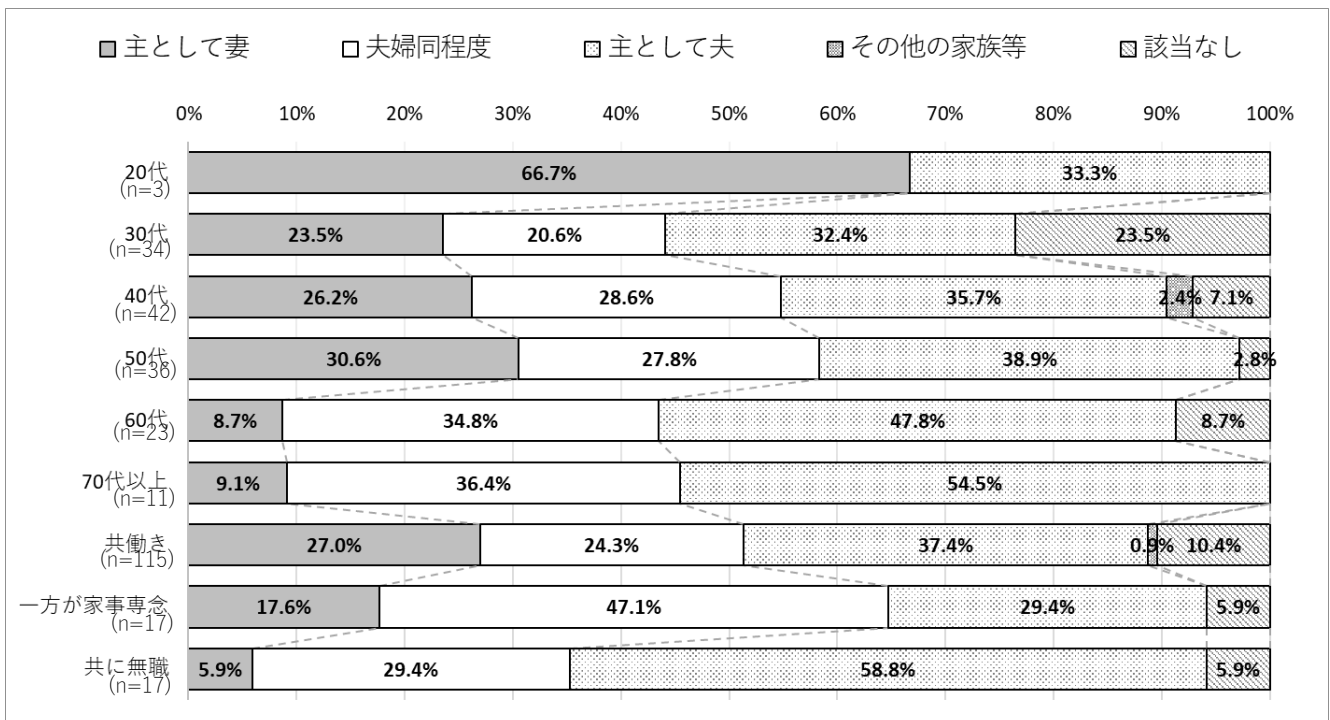


【年代別】

30代以上の全ての年代で“主として夫”と回答した割合が最も高いが、20代では“主として妻”と回答した割合が最も高い。

【共働きの状況】

一方が家事専念の世帯では、“夫婦同程度”と回答した割合が4割を超えている。



<問3-⑧ 生活費を得る>

【全体】

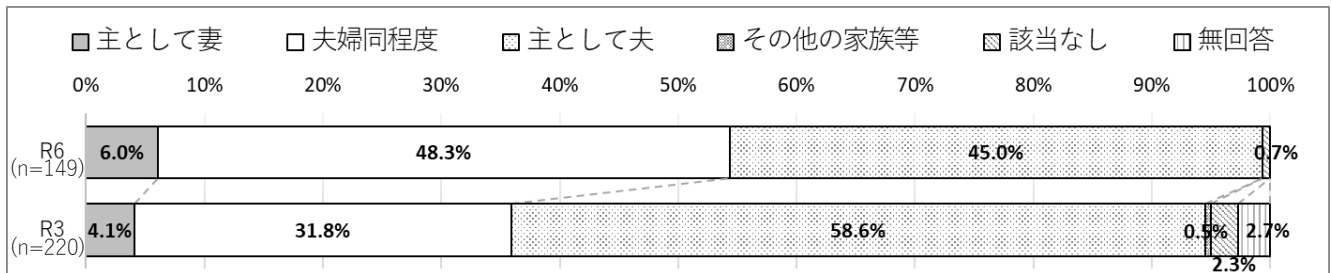
“夫婦同程度”と回答した割合が48.3%と最も高く、次いで“主として夫”が45.0%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“夫婦同程度”と回答した割合が増加しており、“主として夫”と回答した割合が減少している。

(“夫婦同程度” R6 : 48.3%、R3 : 31.8%)

(“主として夫” R6 : 45.0%、R3 : 58.6%)

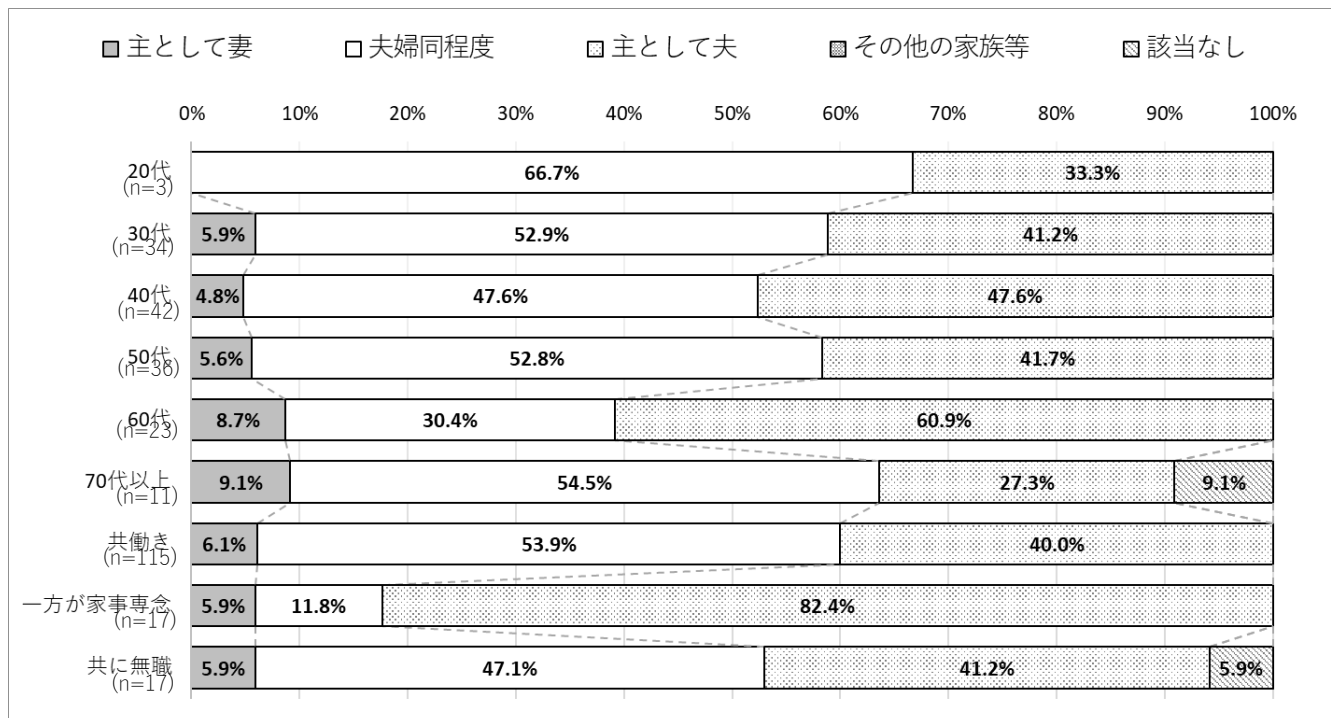


【年代別】

40代、60代以外の全ての年代で“夫婦同程度”と回答した割合が最も高い。

【共働きの状況】

共働き世帯では、“夫婦同程度”と回答している割合が5割を超えている。



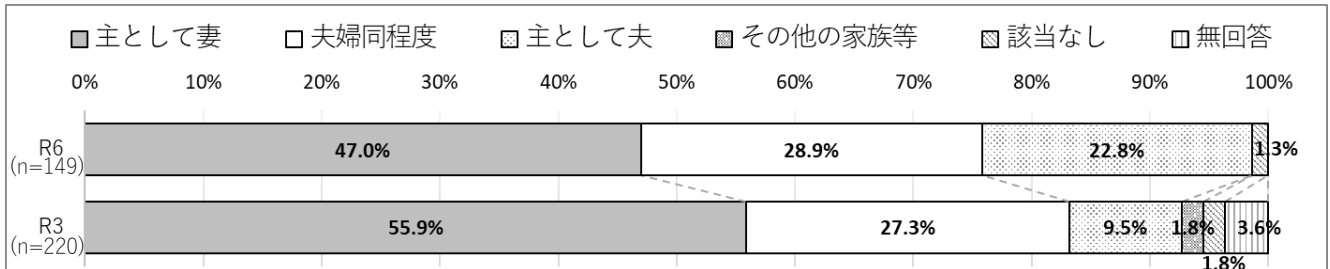
<問3-⑨ 家計の管理>

【全体】

“主として妻”と回答した割合が47.0%、次いで“夫婦同程度”と回答した割合が28.9%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“主として妻”と回答した割合が減少している。(R6 : 47.0%、R3 : 55.9%)

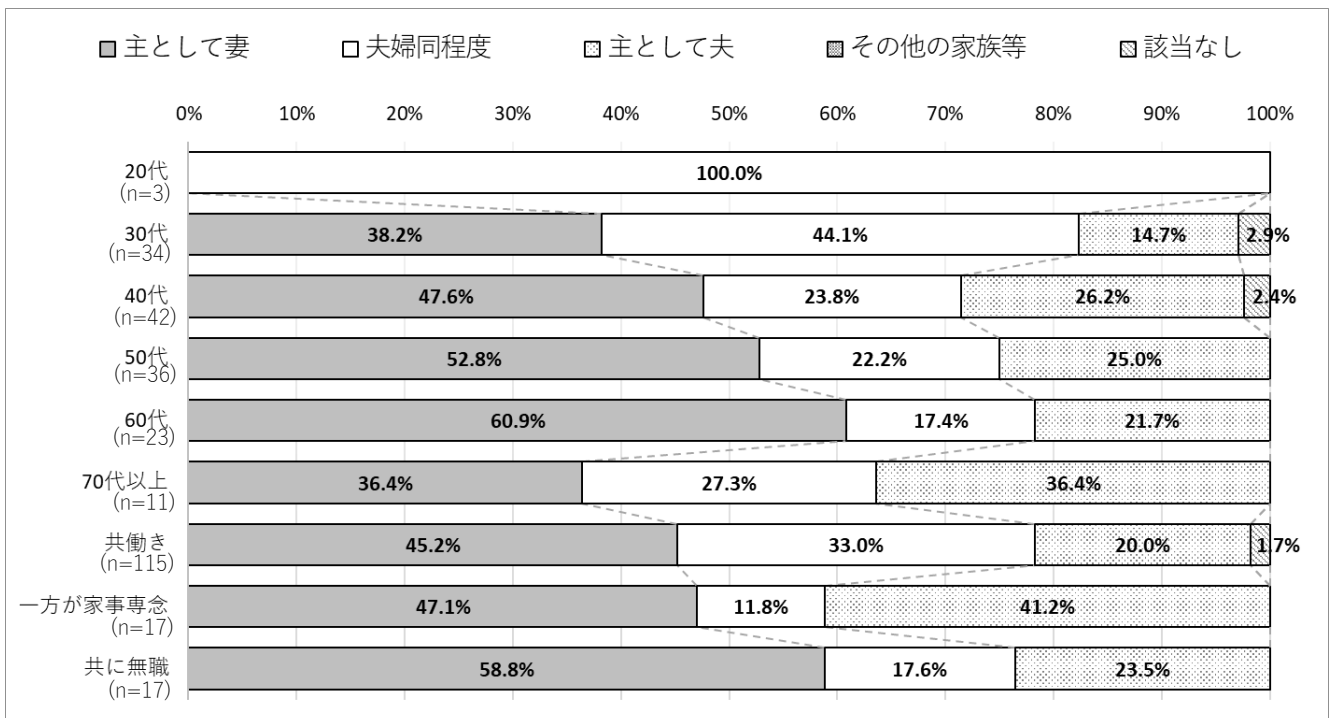


【年代別】

40代から60代では、“主として妻”と回答した割合が最も高いが、20代と30代では“夫婦同程度”と回答した割合が最も高い。

【共働きの状況】

一方が家事専念、共に無職の世帯と比べ、共働き世帯では“夫婦同程度”と回答した割合が高い。



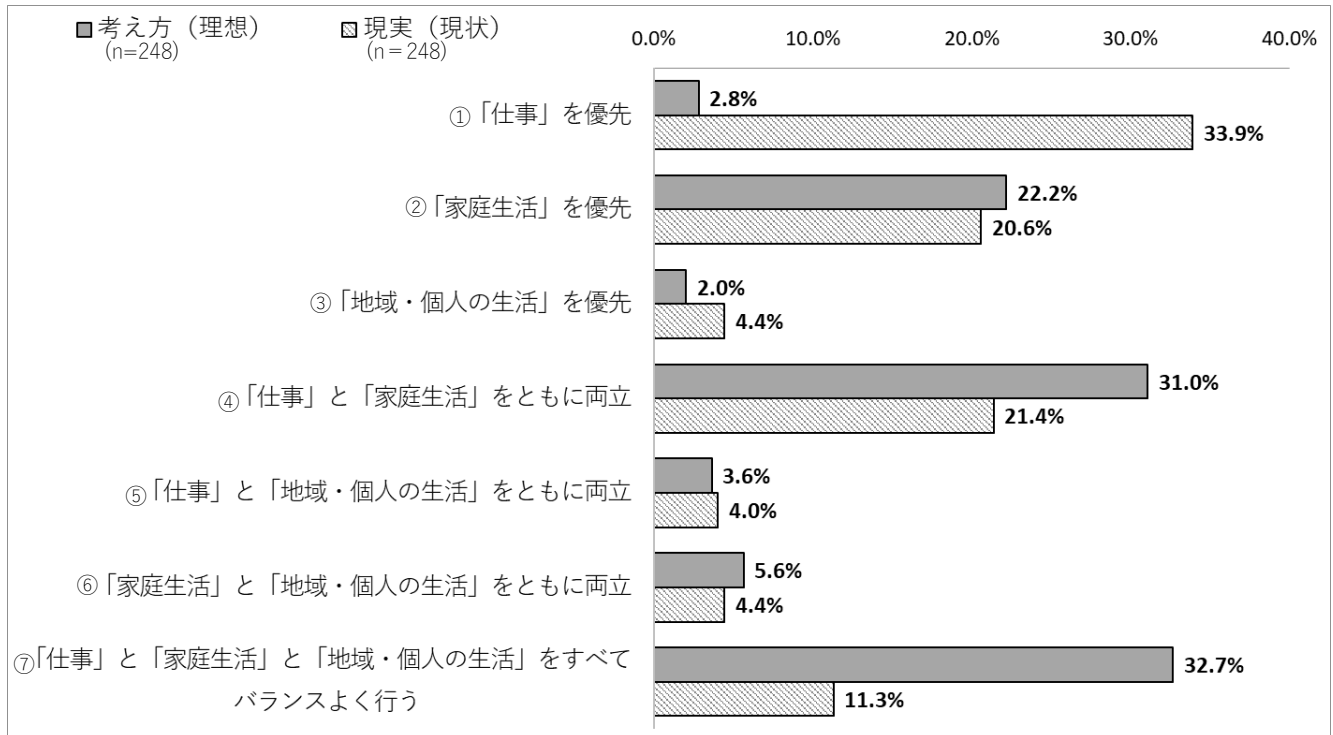
[成果指標 No. 14]

問4. 仕事と生活について、あなたの考え方（理想）と現実（現状）に最も近いものはどれですか。
それぞれ次の1～7の中から1つずつ選んでください。

【全体】

〈考え方（理想）〉では、“⑦「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をすべてバランスよく行う”が、32.7%と最も高く、次いで“④「仕事」と「家庭生活」をともに両立”が31.0%、“②「家庭生活」を優先”が22.2%と続いている。

〈現実（現状）〉では、“①「仕事」を優先”が33.9%と最も高く、次いで“④「仕事」と「家庭生活」をともに両立”が21.4%、“②「家庭生活」を優先”が20.6%と続いている。



[成果指標 No. 14]

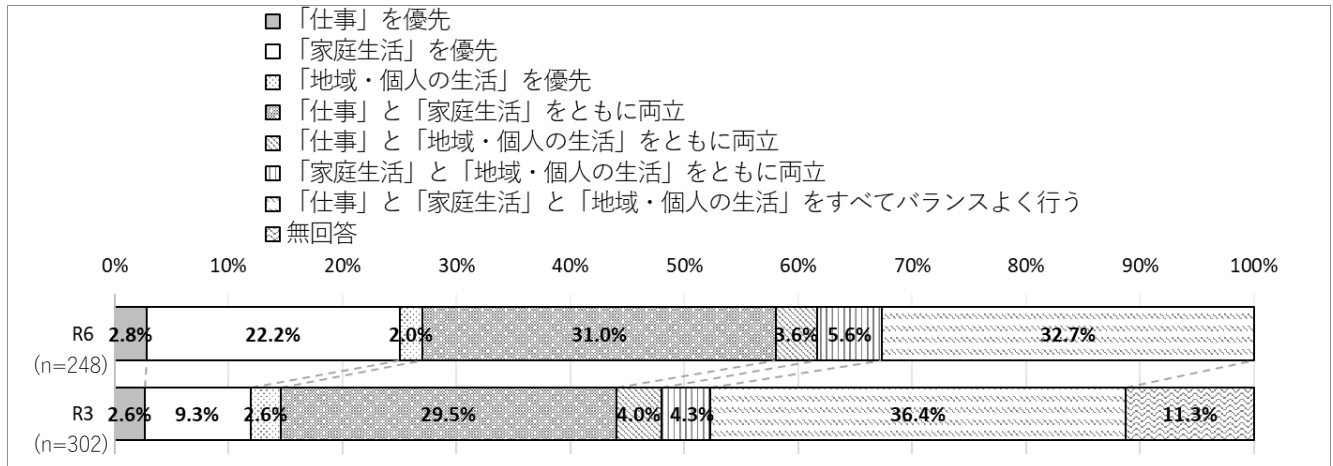
「「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をすべてバランスよく行う」を理想と回答した人の割合と現実の割合とのギャップ

項目	「「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をすべてバランスよく行う」と回答した人の割合
考え方（理想）	32.7%
現実（現状）	11.3%
考え方（理想）－現実（現状）	21.4%

<考え方（理想）>

【令和3年度アンケートとの比較】

“「家庭生活」を優先”と回答した割合が増加している。（R6：22.2%、R3：9.3%）

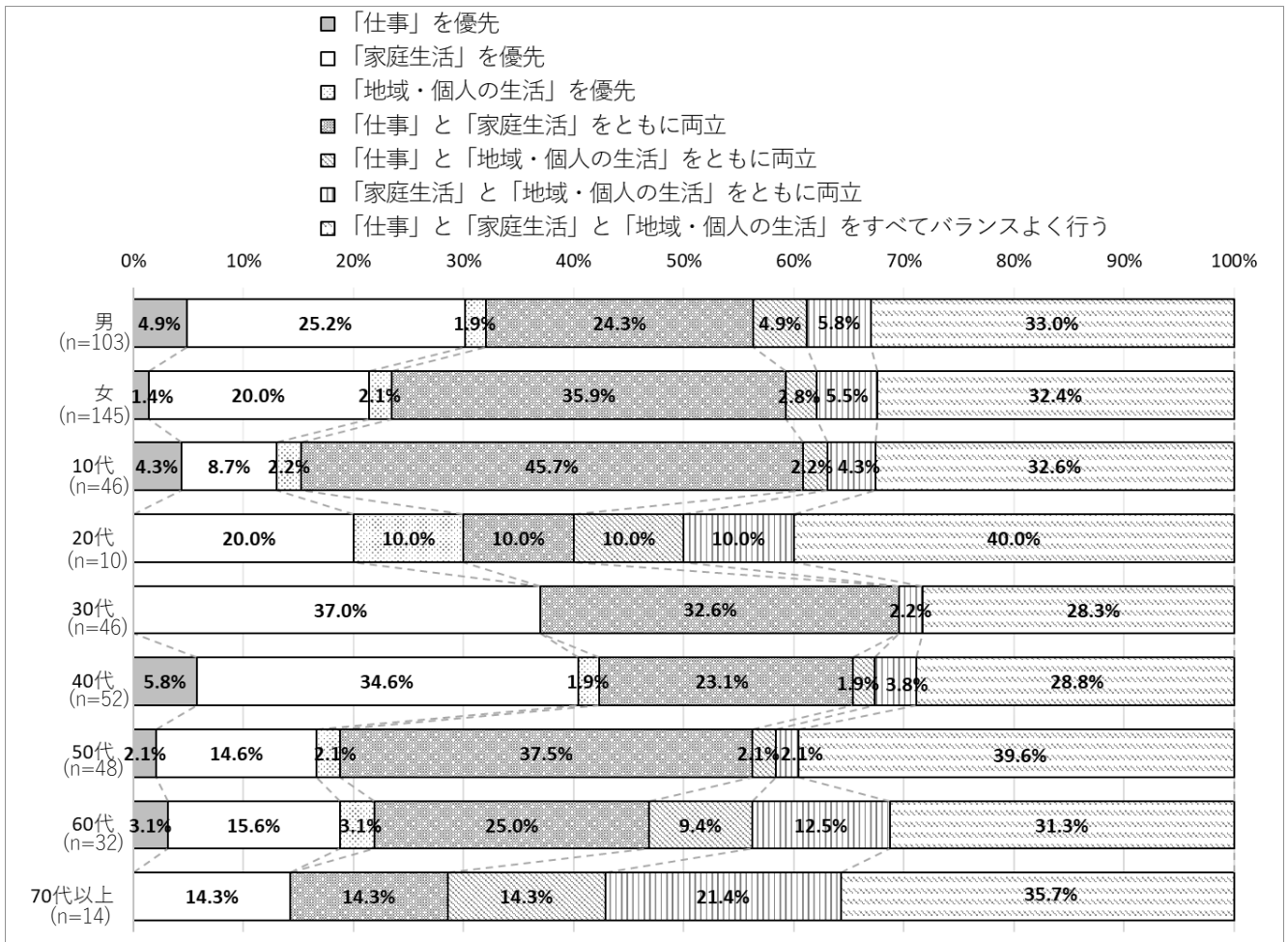


【男女別】

男性は“「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をすべてバランスよく行う”と回答した割合が最も高く、女性は“「仕事」と「家庭生活」をともに両立”と回答した割合が最も高い。

【年代別】

“「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をすべてバランスよく行う”と回答した割合は、20代が最も高い。

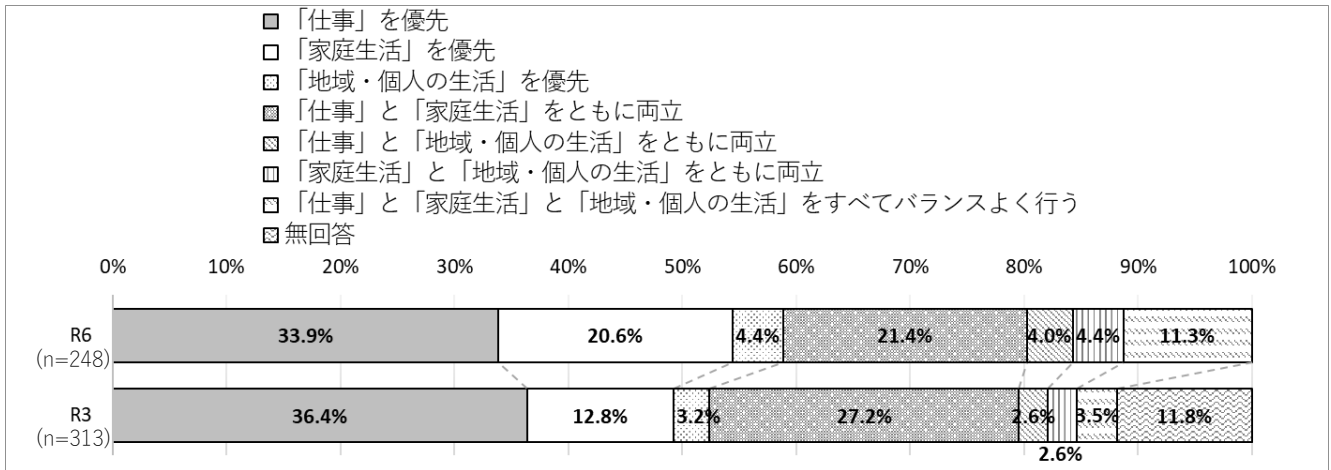


<現実（現状）>

【令和3年度アンケートとの比較】

“「仕事」を優先”と回答した割合が減少し、“「家庭生活」を優先”と回答した割合が増加している。

（ “「仕事」を優先” R6：33.9%、R3：36.4%） （ “「家庭生活」を優先” R6:20.6%、R3：12.8%）

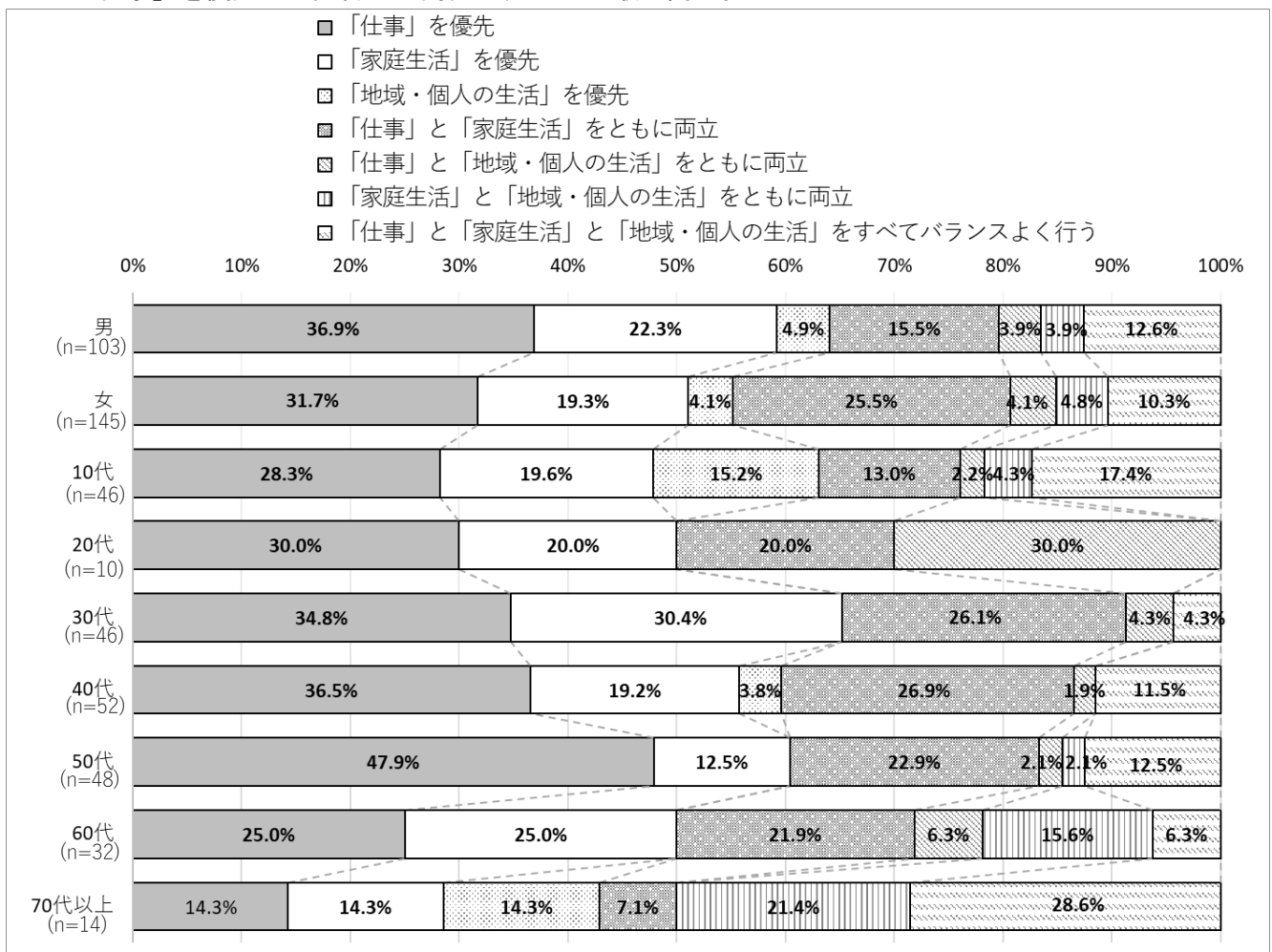


【男女別】

男女ともに“「仕事」を優先”と回答した割合が最も高い。

【年代別】

“「仕事」を優先”と回答した割合は、50代が最も高い。



[成果指標 No. 19]

問5. あなたは、配偶者等からの暴力について相談できる窓口として、どのようなものを知っていますか。次の1～9の中からあなたが知っているものをすべて選んでください。

【全体】

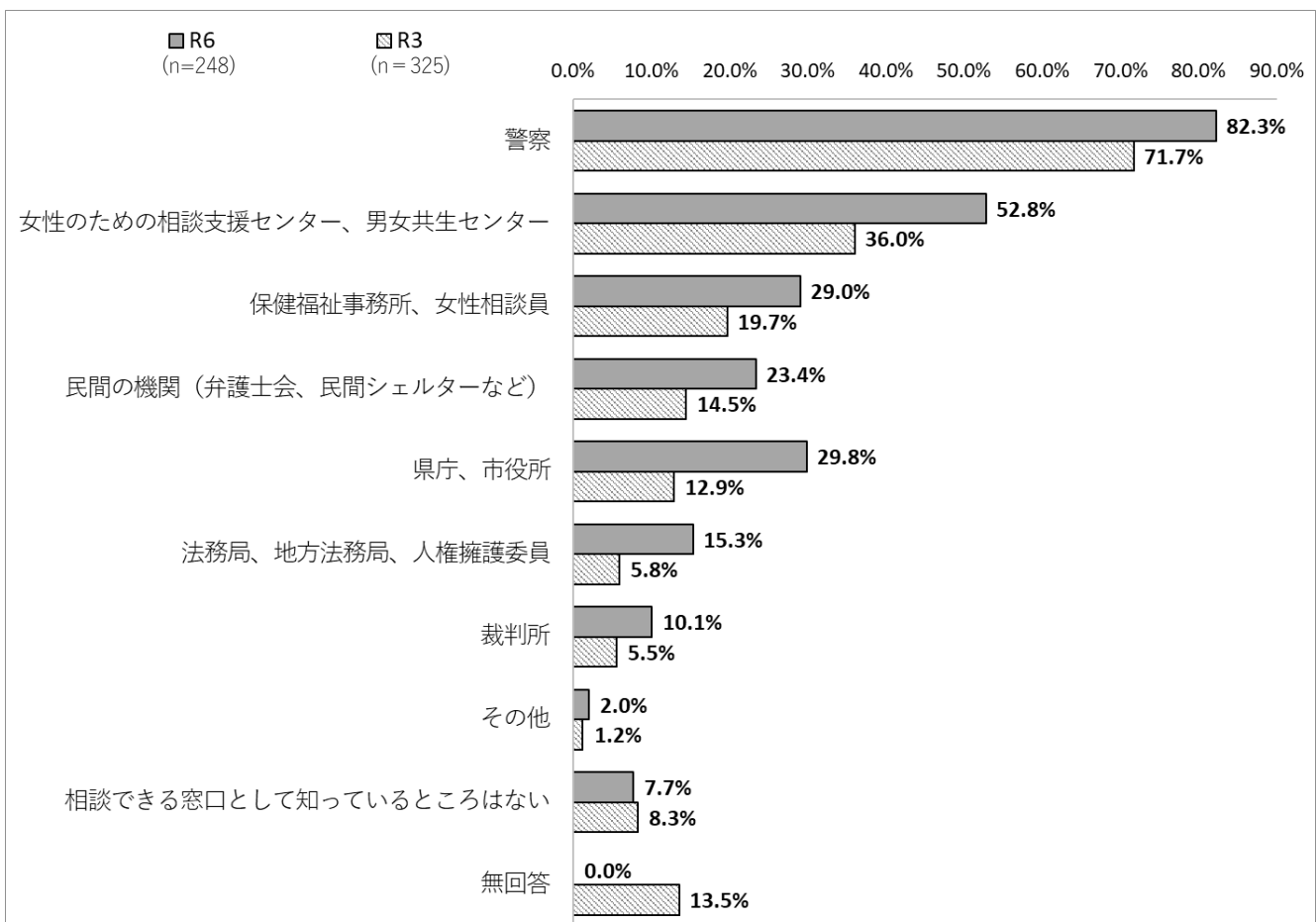
“警察”と回答した割合が82.3%と最も高く、次いで“女性のための相談支援センター、男女共生センター”が52.8%、“県庁、市役所”が29.8%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“女性のための相談支援センター、男女共生センター”と“県庁、市役所”回答した割合が大きく増加している。

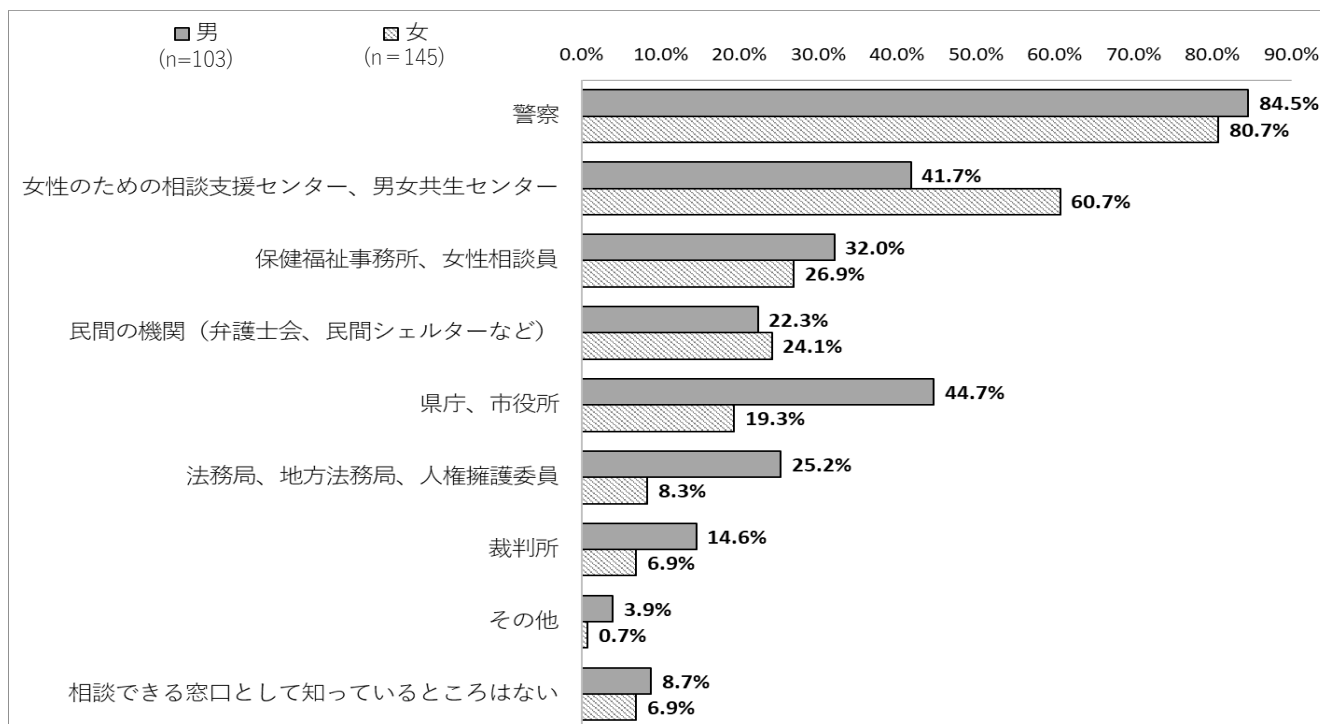
(“女性のための相談支援センター、男女共生センター” R6 : 52.8%、R3 : 36.0%)

(“県庁、市役所” R6 : 29.8%、R3 : 12.9%)



【男女別】

男女ともに“警察”と回答した割合が最も高い。



【年代別】

全ての年代で“警察”と回答した割合が7割を超えている。20代と40代以上では、“女性のための相談支援センター、男女共生センター”と回答した割合が5割を超えている。

	警察	女性のための相談支援センター、男女共生センター	保健福祉事務所、女性相談員	民間の機関（弁護士会、民間シェルターなど）	県庁、市役所
10代 (n=46)	73.9%	34.8%	15.2%	8.7%	21.7%
20代 (n=10)	90.0%	50.0%	20.0%	20.0%	50.0%
30代 (n=46)	80.4%	47.8%	15.2%	23.9%	34.8%
40代 (n=52)	78.8%	51.9%	32.7%	30.8%	26.9%
50代 (n=48)	85.4%	64.6%	27.1%	25.0%	29.2%
60代 (n=32)	87.5%	65.6%	50.0%	25.0%	28.1%
70代以上 (n=14)	100.0%	64.3%	71.4%	35.7%	42.9%

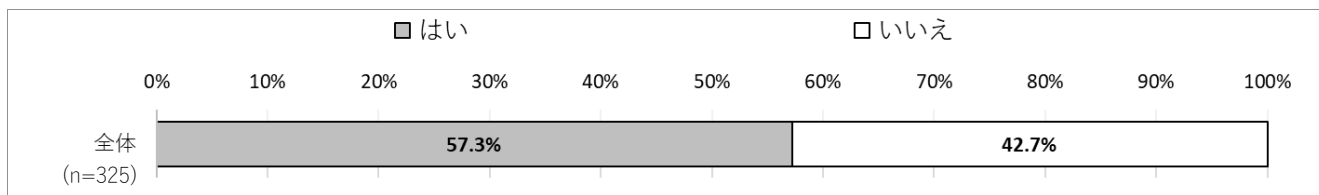
	法務局、地方法務局、人権擁護委員	裁判所	その他	相談できる窓口として知っているところはない
10代 (n=46)	8.7%	13.0%	6.5%	6.5%
20代 (n=10)	30.0%	30.0%	0.0%	10.0%
30代 (n=46)	8.7%	6.5%	0.0%	8.7%
40代 (n=52)	5.8%	3.8%	0.0%	9.6%
50代 (n=48)	16.7%	6.3%	2.1%	8.3%
60代 (n=32)	37.5%	15.6%	3.1%	3.1%
70代以上 (n=14)	28.6%	21.4%	0.0%	7.1%

問6. あなたは、「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」または「パートナーシップ宣誓制度」という制度を知っていますか。

1、2どちらか選んでください。

【全体】

“はい”と回答した割合が57.3%、“いいえ”と回答した割合が42.7%となっている。

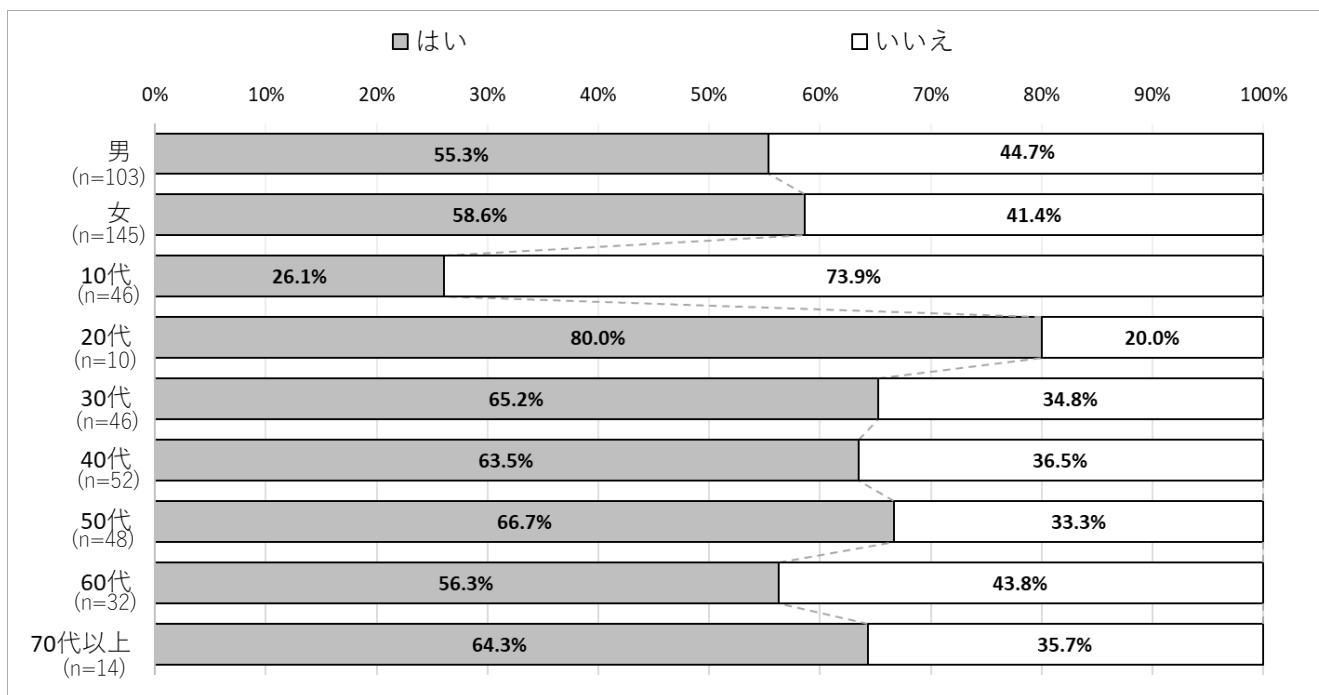


【男女別】

“はい”と回答した割合は、男性より女性の方が高い。

【年齢別】

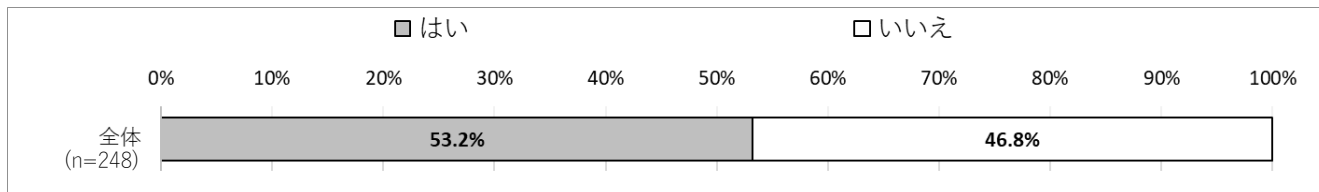
“いいえ”と回答した割合は10代が最も高く、7割を超えている。



問7. 伊達市では、令和6年1月4日より、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を導入しました。導入されたことを知っていますか。
1、2どちらか選んでください。

【全体】

“はい”と回答した割合が53.2%、“いいえ”と回答した割合が46.8%となっている。

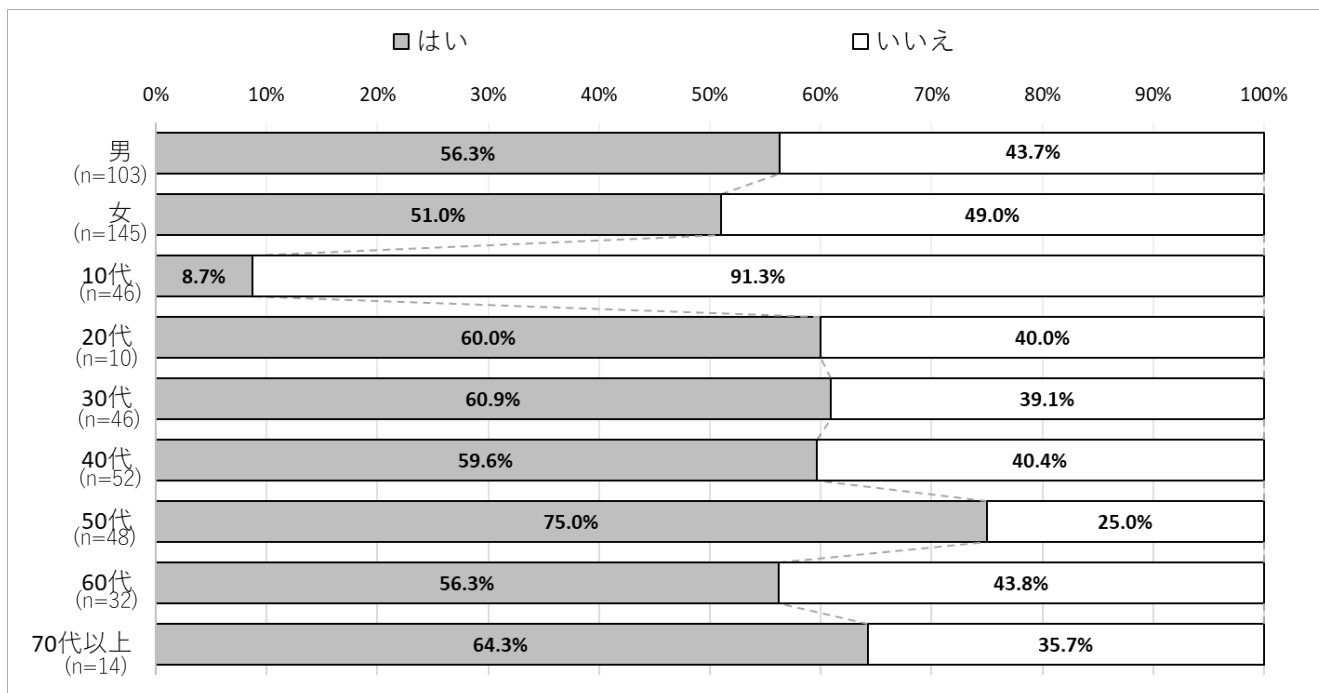


【男女別】

“はい”と回答した割合は、女性より男性の方が高い。

【年代別】

“いいえ”と回答した割合は10代が最も高く、9割を超えている。

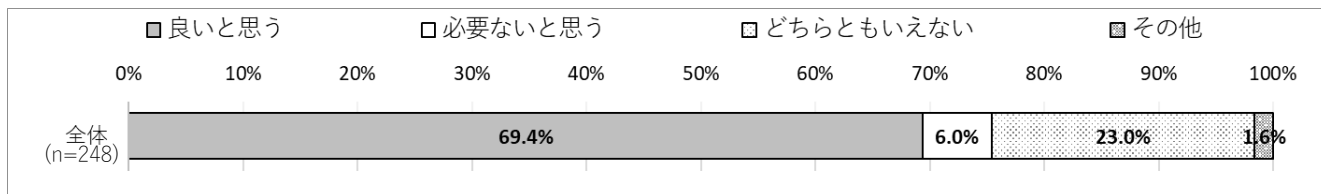


問8. 伊達市でパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度が導入されたことについて、どのように感じますか。

次の1～4の中から、あてはまるものを1つ選んでください。

【全体】

“良いと思う”と回答した割合が69.4%と最も高く、次いで“どちらともいえない”が23.0%、“必要ないと思う”が6.0%と続いている。

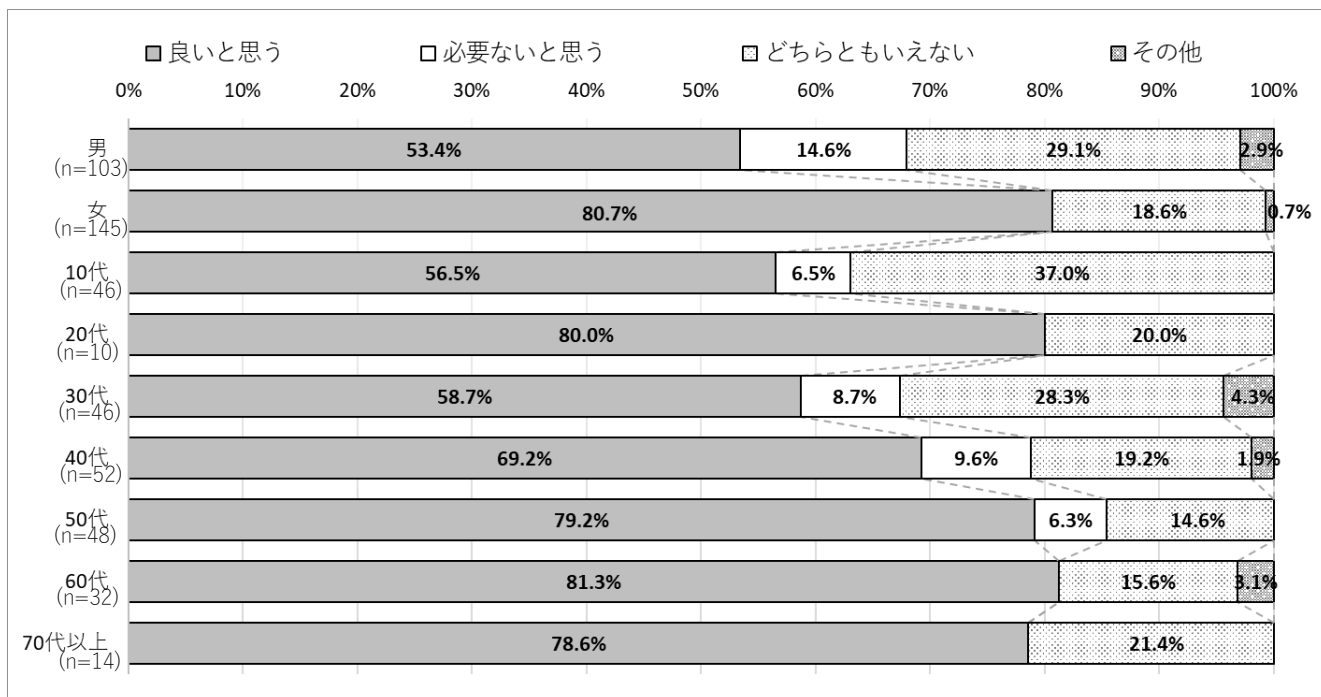


【男女別】

女性は“良いと思う”と回答した割合が約8割となっている。

【年代別】

“良いと思う”と回答した割合は、60代が最も高く、“どちらともいえない”と回答した割合は10代が最も高い。



問9. 男女共同参画社会の実現のため、行政に対してどのようなことを要望しますか。

次の1～11の中から3つ以内で選んでください。

【全体】

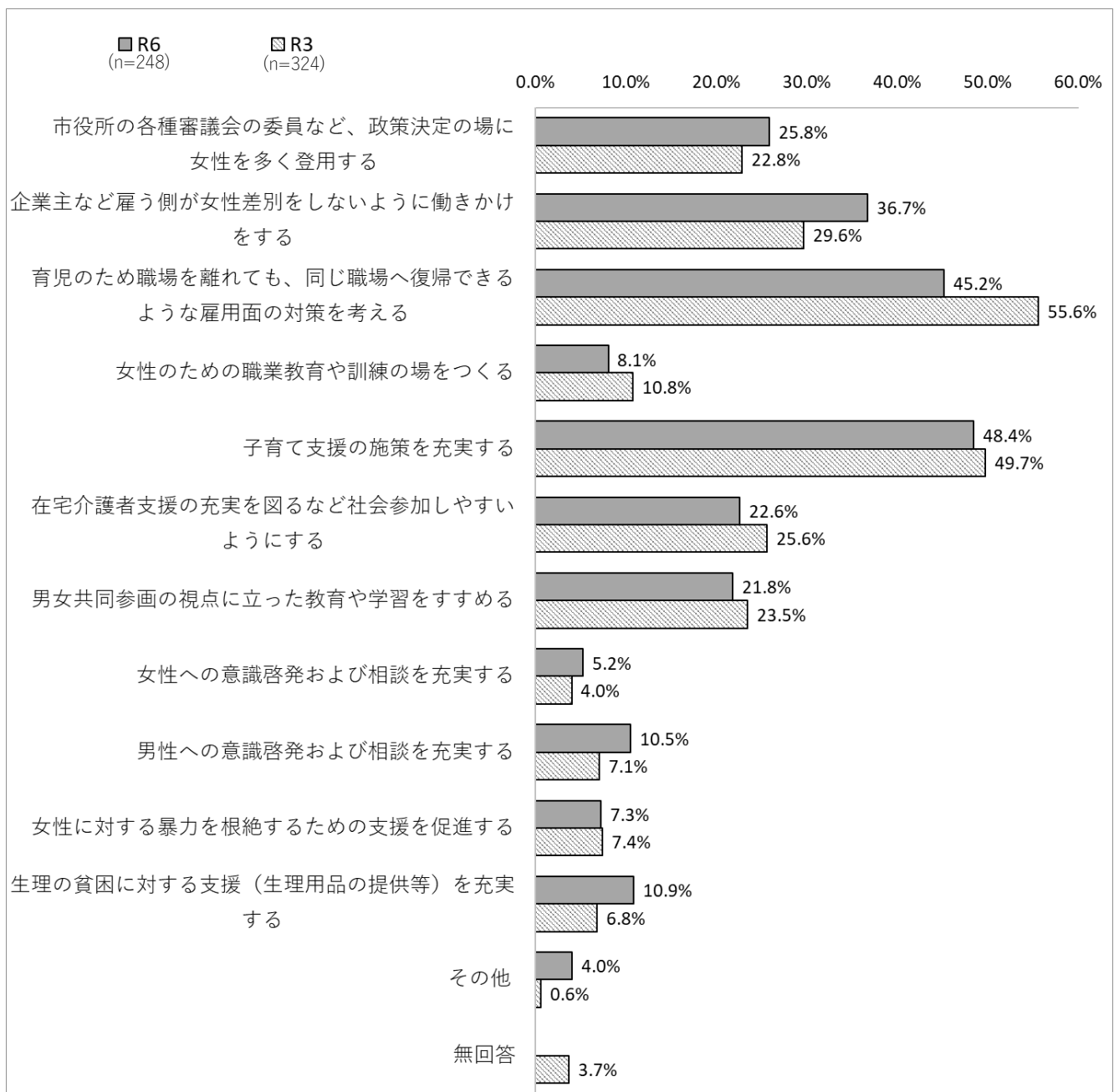
“子育て支援の施策を充実する”と回答した割合が48.4%と最も高く、次いで“育児のため職場を離れても、同じ職場へ復帰できるような雇用面の対策を考える”が45.2%、“企業主など雇う側が女性差別をしないように働きかけをする”が36.7%と続いている。

【令和3年度アンケートとの比較】

“市役所の各種審議会の委員など、政策決定の場に女性を多く登用する”と“企業主など雇う側が女性差別をしないように働きかけをする”回答した割合が増加している。

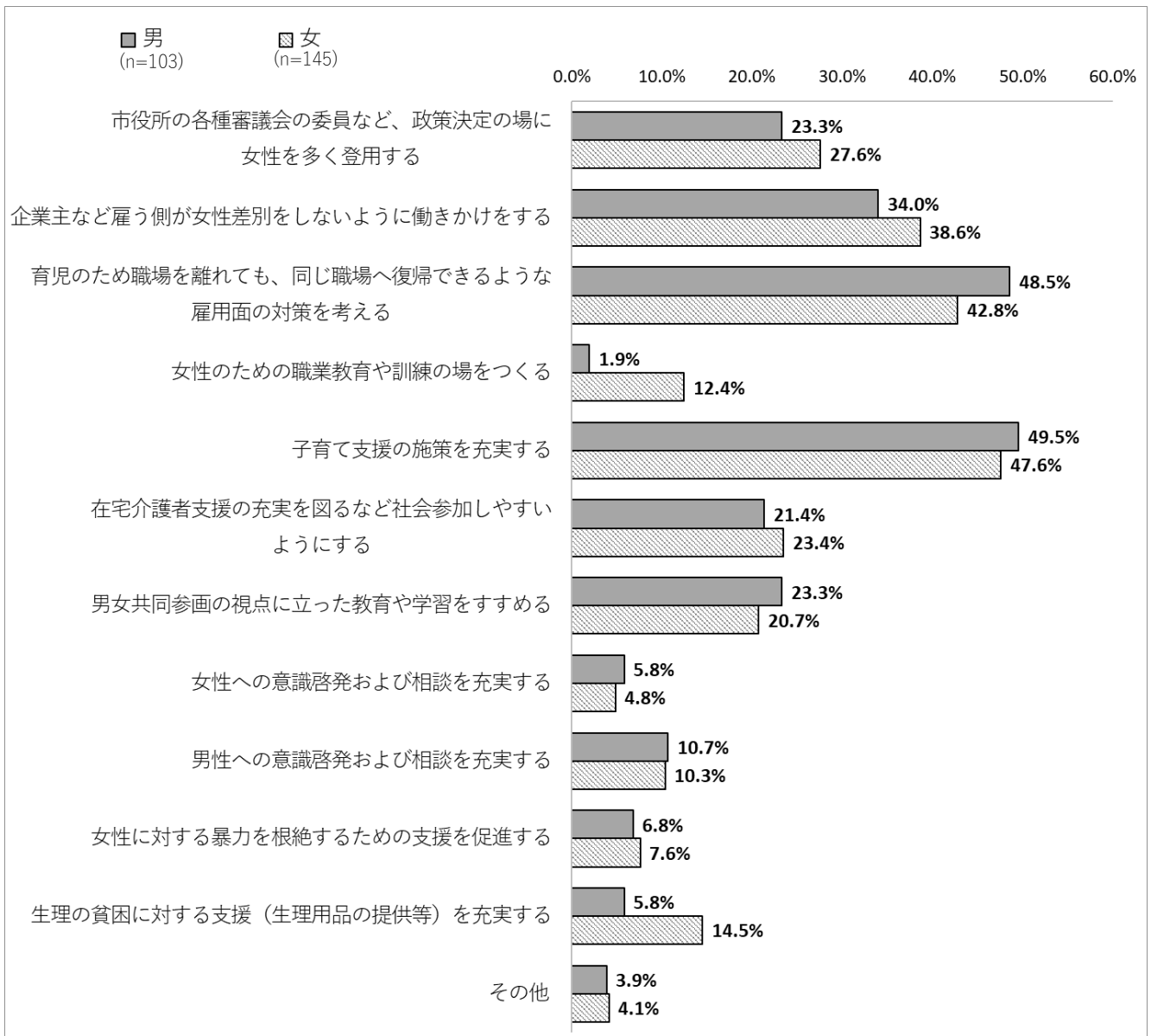
(“市役所の各種審議会の委員など、政策決定の場に女性を多く登用する” R6 : 25.8%、R3 : 22.8%)

(“企業主など雇う側が女性差別をしないように働きかけをする” R6 : 36.7%、R3 : 29.6%)



【男女別】

男女共に “子育て支援の施策を充実する” が最も高い。



【年代別】

20代と30代では、“子育て支援の施策を充実する”と回答した割合が約7割となっている。“育児のため職場を離れても、同じ職場へ復帰できるような雇用面の対策を考える”と回答した割合は70代以上が最も高い。

	市役所の各種審議会の委員など、政策決定の場に女性を多く登用する	企業主など雇う側が女性差別をしないように働きかけをする	育児のため職場を離れても、同じ職場へ復帰できるような雇用面の対策を考える	女性のための職業教育や訓練の場をつくる	子育て支援の施策を充実する	在宅介護者支援の充実を図るなど社会参加しやすいようにする
10代 (n=46)	15.2%	30.4%	43.5%	4.3%	56.5%	8.7%
20代 (n=10)	20.0%	40.0%	40.0%	10.0%	70.0%	20.0%
30代 (n=46)	13.0%	30.4%	50.0%	10.9%	69.6%	19.6%
40代 (n=52)	30.8%	30.8%	38.5%	11.5%	36.5%	17.3%
50代 (n=48)	29.2%	41.7%	35.4%	10.4%	35.4%	33.3%
60代 (n=32)	40.6%	50.0%	59.4%	3.1%	34.4%	34.4%
70代以上 (n=14)	42.9%	50.0%	64.3%	0.0%	57.1%	35.7%

	男女共同参画の視点に立った教育や学習をすすめる	女性への意識啓発および相談を充実する	男性への意識啓発および相談を充実する	女性に対する暴力を根絶するための支援を促進する	生理の貧困に対する支援（生理用品の提供等）を充実する	その他
10代 (n=46)	13.0%	4.3%	4.3%	8.7%	17.4%	2.2%
20代 (n=10)	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%
30代 (n=46)	13.0%	2.2%	15.2%	8.7%	8.7%	6.5%
40代 (n=52)	26.9%	9.6%	13.5%	3.8%	11.5%	7.7%
50代 (n=48)	35.4%	6.3%	12.5%	4.2%	6.3%	4.2%
60代 (n=32)	18.8%	3.1%	9.4%	9.4%	3.1%	0.0%
70代以上 (n=14)	28.6%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%

Ⅲ 結果の考察

令和3年8月に実施した男女共同参画市民アンケートの対象者は、無作為抽出であり、本アンケートは自主的に回答しているものであることから、本アンケートの方が男女共同参画についての意識が高いことが想定される。（また、今回は、包括連携協定を結んでいる市内の高等学校への周知を実施したことにより、10代の回答者の割合が増えている。）

このことを踏まえて本アンケートと令和3年度アンケートの結果を比較すると、問2の「職場の中で」「社会通念・しきたり上で」「平等になっている」と回答した割合が増加しており、分野によって男女間の格差が少しずつ改善されている様子が見受けられた。

また、問3では、「掃除」「洗濯」「食事のしたく」「食事の片づけ」「育児・教育」「生活費を得る」の項目で「夫婦同程度」と回答した割合が令和3年度アンケートと比べ増加しており、家庭内での役割分担の偏りが改善傾向にあることが分かった。

問4では、“「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をバランスよく行う”ことを理想と回答した割合と現実の割合とのギャップが減少しており、ワークライフバランスが実現できている人が増加していると考えられる。

一方、問2の「家庭の中で」と「地域社会で」の分野では、“平等になっている”と回答した割合が僅かに減少しており、家庭内の意識改革や、地域の理解の促進、町内会への女性の参画促進等、更なる取組みが必要であることが分かった。

今後は、数値の改善が見られた項目について継続して取組みを進め、数値の改善が見られなかった項目については、重点的に市民・地域の男女共同参画意識の普及啓発に取組み、本市の男女共同参画推進を進めていく。

IV 各設問の自由回答記述内容

※明らかな誤字・脱字の修正を除き、原文のまま掲載。

問5. あなたは、配偶者等からの暴力について相談できる窓口として、どのようなものを知っていますか。

- 親戚など（男性、60代）

問8. 伊達市でパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度が導入されたことについて、どのように感じますか。

- その善し悪しは別として、議会での承認だけで宣言したのは如何なものか。この問題について全く市民の議論がなされた記憶がない。唐突な感はいなめず、早計なものと思った。（男性、60代）
- 制度の悪用さえなければ良いと思います。私自身は異性が好きですが、そうでない方も法令に反しない限り幸せになる権利があると思います。（男性、30代）
- 県同様同性のパートナーを認めてほしい。（女性、30代）

問9. 男女共同参画社会の実現のため、行政に対してどのようなことを要望しますか。

- 男性女性で分けてことが大事なのは。どちらかではなく、どちらにも支援や相談を充実させればいいのではないか。（女性、30代）
- 雇う側の補助、支援制度も必要（女性、50代）
- 団塊の世代が死に絶えれば、十二分に公平な社会になる。行政は黙って見ていればよい。余計なことはするな。（男性、40代）
- 育児中でも安心して働ける支援制度（女性、40代）
- 保育士等の女性が多かった職業の賃金の増加、臨時でなく正職員での登用（男性、50代）
- 権利と義務はセットであることを、幼少時代から性別を問わず公教育でしっかり教えていくべきだと思います。（男性、30代）
- 男性への暴力も根絶するための支援を促進してほしい。女性だけじゃないので平等に。（女性、40代）
- 男女、既婚未婚、子供の有無に関係なく、家庭を優先したい方、仕事を優先したい方、心身が弱い方など多種多様である。だから、8時半から17時15分の決められた働き方ではなく、人によっては週4日や例えば週に1度は午後から出勤するとか働き方の自由度を高めてほしい。（女性、30代）

問10. 男女共同参画社会づくりに向けて、ご自由にご意見をお書きください。

（家庭で、職場で、学校生活で、地域社会で、行政の対応についてなど）

- これからの社会を担っていく人材に対して、教育や学習の場での意識啓発が必要だと思います。（男性、40代）
- 地域に根差した活動を継続して行うことが必要（男性、50代）
- 社会の偏見をなくすこと。職場研修などを行い意識の改革を図る。（男性、70代以上）
- 子育てをしながら働いている人に、もっと働きやすく（女性、50代）
- 男性も掃除洗濯など家事を手伝う習慣を身に付けて欲しい。（女性、40代）
- 今ニュース等で話題になっているトイレ問題ですが、あれは絶対、身体的に男性は男性、女性は女性で！！精神うんぬんでは、必ず事件が出ると思います！！（女性、30代）
- 男性の意識もそうですが、女性の意識向上も必要であると思います。役割分担としてお互いに納得してる部分と、これまでの習慣や、他所の人からみてどう思われるかというところを気にして行動されていることも多いのではないかと思います。まずは地区の代表者や、意見を言える場で（何か判断するような場）、男女の数を同等して、多様性のある意見が上がる場を設けていくことが有効かと思います。（女性、50代）
- パートナーシップ、ファミリーシップ、性自認や性的志向など小学生や中学生で積極的に学習させるようお願いいたします。子どもたちが不自由せず偏見を持たないような教育が必要と考えます。（女性、60代）

- 啓蒙活動や教育、学習は引き続き必要と感じる。市の広報やメディア、SNS等でもっと発信してほしい。また、今回のアンケート結果も公表した方が良いと思う。(女性、40代)
- 学校および社会教育の全面で、啓蒙を進めていただきたい。(男性、70代以上)
- 体格や力など、どうしても男女差が出てしまうこともあるので、全てにおいて同じというのは難しいが、性別にとらわれず互いに助けあえる世の中になれば良いと思う。(女性、50代)
- 通年を通しての啓蒙活動(男性、70代以上)
- 同居だと特に年配の女性などが持つ女性がやるべきものという概念が、夫に家事をさせない枷になっているような気がする。(男性、60代)
- 地域の講座について知らない。交流館で色々あるのを知りました。自分の情報収集力がないとポツンと取り残しになりますね。伊達市民歴が浅いので知り合いもないので。(女性、70代以上)
- 地域活動に女性役員は必要だと言っておきながら、蓋をあけると15名にたいして4名しかいない。女性が出やすい環境作りも大切と思います。(女性、60代)
- お子さんが急に熱を出したなど、体調不良でも、仕事を休まなくてすむように、支援制度を検討してほしい。(女性、50代)
- 男女差のない社会とは、無理矢理に女性を活躍させようとばかり躍起になることではないと考えます。活躍したいと望み行動する人が、年齢や性別の色眼鏡で評価されることなく、老若男女が互いを尊重し協力していくこと。それが平等な社会には必要だと思います。私の住まう保原地域は、家庭、職場や地域社会までにわたり、男性、特に中年～高齢男性が彼らより歳下の男性や女性全般を過度に抑えつける傾向にあります。男尊女卑だけでなく、縦の関係にもブラックな面を強く感じます。具体的にあげるなら、伊達市の消防団は特に年功序列にあるようです。在籍さえしていれば活動をしてこなかった(籍だけにおいて何年も伊達市を離れていたり、何年も欠勤して消防団の活動をほぼしていないような幽霊)団員が、在籍年数と年齢だけで評価され役職を任されていて、実際に長年活動し地域を支えている団員は歳下というだけで、いつまでも役職が上がれずにいるところがあるそうです。歳上を先に行かせるために何年も足踏みさせられた上に、活動をしてこなかったため力不足な歳上のサポートばかりさせられているようです。消防団は準公務員とのことです。そんな状態で成り立っている消防団に、税金や地域からの寄付金を使われることに納得がいくのは難しいです。男女の格差を無くすことも大切ですが、まずは、こういった褒められたものではない古い慣習の是正だと考えます。過度に幅を利かせて地域住民を抑圧している層にばかり力を持たせないようにして、抑圧されている人々を解放することで男女だけに留まらず格差のない地域になっていけるのではないかと考えます。だからと実力主義社会を望んでいるではありません。皆が適材適所で無理のない生活ができる社会が望ましいと考えます。(女性、40代)
- 私の職場は産休はとりやすく働きやすいです。でもまだまだ男性が早く育児休暇をとるのは少し勇気がいるのかもしれませんが。出産や、育児休暇は当然ですが、介護休暇などもいつでもとりやすくなるような地域社会、行政になっていってもらえたら良いなと思います。(女性、40代)
- 男性の「家事力」が上がらなければ家庭内での女性の負担が多くなる。男性側で個人の意識が問われる部分なので難しいと感じる。(男性、40代)
- 田舎のしきたりで守るべき物と新しいルールの導入をバランス良く行う(男性、40代)
- 男女平等は夢物語。体の作りが異なれば思想の偏りも違う。ジェンダークォーターは不要。黙ってフルタイム働く人と、定時前に帰宅の準備をする人が同じ給料であってはならない。ただ平等は不可能だけど、公平ではあるべき。同じ姿勢で同じ仕事をこなすのであれば、給与は等しくあるべき。(男性、40代)
- 率直に。職場では地域社会参画や子育てに積極的に参加できる環境(社会)づくりが必要だと思います。簡単に言えば、子育て休暇の日数を増やすことに加えて、地域活動(自治組織等の会合やイベント)なども積極

- 的に参加できる（会社を休むことになる）環境になればと思います。（男性、40代）
- 子育ての中で学校や園からの連絡は、母親に偏りがちであり、優先順位でも母親が先になる。その背景には男性（父親）は仕事があり会社としても男性優遇のため、役職も男性が多く仕事優先になりがち。また、女性は子どもが生まれると仕事環境も変わることもある。（女性、40代）
 - 勤務している会社でも男性の育休を推進しているが、それも形式程度で三日ほどで終わり。しかも会社都合で日付まで決められて、本当に必要な育休では無くなってしまっている。従業員に取得させたという事実作りのようでは意味がないと感じている。家庭でも収入が多い夫のほうが、育休をとり収入が減るのは家計にとって痛手なので控えるケースが多いと思う。育休の給付金が満額支給になると変わっていくような気もするが。学校行事や子どもの体調不良の対応もまだまだ女性側が多いし、周囲の目もそれが普通といった感じ。そうすると男性と同等の条件の職を得るのは難しい、所得は増えないという悪循環。（女性、30代）
 - 男女共同参画社会づくりというと、女性をどうやって社会生活に参加させるかという視点を感じます。いろいろな家族の形があり、様々な考えの個人がいる中で、女性だから男性だからではなく、個人の能力によって評価されたり、それぞれが希望する生活が送れるような社会になってほしいです。（女性、30代）
 - 現在、一般的に「女性差別はいけない」とされているため、若い世代であるほど「現代はもう昔のような女性差別はない」と考えているし、「自分は差別していないし、しようとも思っていない」と考えているように思う。しかし実際は内面化された自分の差別的な言動に無自覚であったり、自分が知覚できていないところで差別が横行していることに気づいておらず、確かにそこにあるはずの差別が可視化されていない、もしくははないと思い込んでいるだけということに気づけていないだけだと感じる。特に妊娠や出産、生理など女性特有の分野については、「女性が我慢すればいい」「男は困っていないからそのままでいい」という考えが無意識に根底にあり、企業の上層部の男性や男性政治家が女性特有の事象に関して無知がゆえに対策を講じていない・もしくは女性が訴えても聞く耳を持たず、海外に比べて女性に我慢や痛みを強めているのが日本の現状である。そしてそれを特に大きな問題だと思っていない人が多いもしくは問題に思っているも周囲が取り合ってくれない現状にも問題を感じる。「女性は結婚や妊娠で休んだり辞めるだろうから」「子育てでフルタイムでは働けないから」という理由を表に出さないだけで、実際はそれを理由に女性を正規ではなく非正規で雇用したり、昇給や昇格を意図的に遅らせたりする企業もまだまだ存在している。女性のことを女性が決められるように決定権を持たせること、持てるような社会にすることが急務だと考える。また、無知もしくは男性の優位性がゆえに女性を意識的・無意識的に弾圧している人が減るよう、啓蒙していくことの重要性も感じる。同時に、どういった行為が差別にあたるのか、現在もなくなっていない差別にはどんなものがあるのか、どういった言動が差別につながるのかを、事例別に具体的に示して意識的に改善できるようにすることも重要である。（女性、30代）
 - 一部に、女性も男性と同じ様に社会に出て働かなければならない、という風潮が見受けられるが、それはちょっと違うと思う。人には向き不向きがあるので、男性で主夫になりたい人もいれば、女性で外で働きたい人もいる。それぞれが自分の生き方を選べるように、機会均等を実現することが本質だと思う。女性が男性化することでも、女性と男性がまったく同じ様に仕事も家事を分担することでも、それはそれで本人が望めば選べるべきであるが、かといって強制するものではないと思う。たとえば、専業主婦・主夫を軽んじる女性もいるので、男性の啓蒙ももちろんだが、女性の啓蒙も必要だと思う。（家事は会社勤め以上に大変な仕事）（男性、60代）
 - 年齢が高いほど、女は家にあるべきというような考えが強いようです。急に変わらないので、ある程度は、仕方がないとは思いますが、人権の視点からも、家族の中、地域で、理解進むような大人への教育が、必要なのではないかと思います。（女性、50代）
 - 親御さんが安心して働きやすいやすい環境を充実させて頂きたい。（男性、50代）

- 男も女も仕事しているのに、男は帰宅しても家事は一切しない。食べて、風呂入って、ゲームして、寝るだけ。女は帰宅してからも家事、育児をする。男の世話もする。ゲーム等する暇は一切無し。職場での教育が必要。ポスター等作って男女共同参画社会づくりだけでなく、家庭作りが一番重要だと思う。（女性、60代）
- 地域、職場共に距離が近すぎて、家庭内の事は何処にも相談出来ません。役場や警察や病院等に行けば誰かに繋がっており、個人情報や秘密が守られていると感じられません。せめて名前は出さず、整理券を配り番号を電光掲示板で呼び出す等もう少し安心して行ける場所、相談出来る場所が増える事を願っています。（女性、40代）
- 家庭では、どの世代でもまだまだ家事を男女平等に分担できていないことが多いと感じています。職場では、公務員などは、比較的男女平等に働く環境が整備されてきているように思います。しかし、企業や個人事業などでは、結婚、出産、育児、介護などで、男女平等な働き方ができない環境であると感じます。地域社会では、昔の慣習が残り、それが良いこともあれば、改善されるべき部分もあると思います。行政には、子育て世代に手厚い保証がされるような政策を行っていただきたい。また、男女平等に生活できるよう、教育や地域活動において啓発の機会を増やして行っていただきたいです。（女性、60代）
- ワンオペ育児、介護、DV、モラルハラスメント、職場での男女差別等、女性の人権相談は平日が多く、また電話も繋がらないのでメールや、チャットで相談出来るようになると良いと思います。（女性、60代）
- 女性は時代とともに変化しています。男性の意識だけが昭和のままだと思います。家庭や学校での教育から変えていかないとダメだと思います。（女性、50代）
- 男性が主体の場合、女性主体の場合といろいろありますが、結局は家庭内や職場、学校等でバランスを取るのには相手次第のところもありますから本当に難しいところだと思います。夫婦間などで話し合いが埒が明かない場合などの解決法、男性側、女性側の第三者からの意識改革が必要だと思うので勉強会や講習会を開いたりしていただきたい。（女性、40代）
- 地域で高齢者が多く活動がしにくい場になっています。気軽に声かけや手助けができるようになると良いとおもいます。（女性、70代以上）
- 男女が交流できるイベントや場所など企画して意見交換できる場を作って欲しい（男性、40代）
- 定年退職した職場は、男尊女卑で同期でも男性の方が上司に期待され、役職に就くのが早かった。上司が男性ばかりなので、男性の仲間意識が強く、女性は入り込めない見えないバリアを感じた。そんな社風が長く続いたため、女性はそんなもんだと思い、それなりの役割しか担わない環境に慣れてしまった。今更職場での男女共同参画を唱えても、女性の意識改革が伴わないと難しい。（女性、60代）
- まず社会全体で、男女共同参画についての理解と実践の為の行動を示さなくては、何をどうしたらいいのか考える事すらないと思う。基盤がしっかりできて理解が進めば職場や家庭でも行動が伴うのではと思う。（女性、60代）
- 勤続8年になるパートタイマーです。夫は繁忙期の夏～秋にかけてほぼ家にいません。こどもは小学生と中学生です。家事、通院、習い事の送迎、学校行事、病欠時の対応などなど、繁忙期はわたし1人で対応しているため、正社員で働くのは当分難しい状況です。このように扶養内で働かざるをえない、または無職を選ばざるを得ない人間のことを数に入れていない政策が進められていることがとても不安です。警察官、自衛官、漁師や出張の多い仕事などの影に、家事と子育てを担っている人がいるはずですが。わたしは将来の自分の年金を犠牲にしてパートでいるのに、3号年金が廃止されるとか、103万の壁を更に低くして控除がなくなるとか、まるで自分がお荷物だと国から言われている気持ちになります。そして今から正社員にしてもらえたとしても、初任給15万ももらえないような職場です。周りの女子社員も大して変わらず、何年働いても給与が上がっていません。男性社員は現場に出る職人さんなので、新人でも給与が高いです。事務職やサ

一ビジネス、福祉、保育といった女性が主に就く仕事の賃金が上がっていないことがまず問題だと感じています。とても1人で子どもを育てるなんて考えられないような金額です。習い事なんてきつとさせてやれません。女は男の給与で養われながら家事と子育てを、という構造的な差別がずっと続いているせいです。あとは子が独立したら、起業するしかないと思っています。それだけが家事育児に人生をついやした女に残された自立の道です。市として、今後女性の起業セミナーやサポートを考えていただけたらと思います。(女性、40代)

- 女性が子育てのために産休、育休取得してしまうと職場でのキャリアがなくなってしまいます。職場復帰からの育児と仕事の両立はとても困難で職場、家族の協力、理解がとても重要だと思います。地域や行政で温かく見守ってくれる伊達市になればと思います。男性も家事や子育てに参加しやすい環境なるような料理、子どもとの遊び方などの企画があれば良いと思います。(女性、50代)
- 女性も権利を主張するには責任と義務が必要だと思う。今は、男女の平等だけではなく年齢に合った社会の生きやすさも必要だと思っている。(女性、50代)
- 私は昭和34年生まれであり、敗戦後男女平等が盛んに言われるようになったときにまさに育った。あれから五十年以上が経過しているが、まだ同じようなことが叫ばれている。確かに私の子供の頃よりは多くの変化が見られるが、世界的には後進国より女性の社会参加が低いとも言われている。いったいなぜだろう。おそらく本質的な議論を本気で行わないからだと思う。この問題だけではないが、この国はいつもそうだから、そしてそれがこの国の美徳と評価される原因と表裏一体であることが悩ましいところでもある。単に総論に流されて本気で議論しないので、何を進めても途中から方向がズレて結果が表れないということになるように見える。まあ、ただこの国では本気で議論すると人格が否定されたと誤解して喧嘩腰になる人が多い。和をもって尊しとなすのである。さて、我々の世代の男女平等論は何を生み出したか？戦前に比べて圧倒的な女性労働者を社会に供給した。これは相対的に1労働者の賃金上昇を抑制し、共働き世帯数を爆増させ、出生率を著しく低下させた。また、地方から女性が大都市へ職を求めて移動したことにより、地方の衰退が顕著となった。さてさて、今回の共同参画論はどのような結果をもたらすか？残念ながらあと五十年は生きられそうもないので見る事ができないのが残念である。ただ、一つだけ言っておきたい。共同参画社会の社会とは何を指すのか？社会の最小単位は家庭である。古今東西、全ての女性は常に社会に参画している。ただし、その評価や地位は確かに高いとは言えないが、重要な役割を担っていたのは事実である。個人的には家事全般得意なので、若い頃から専業主夫したいと女房に言って怒られていた。大炎上するだろーなあ、こりゃ(笑)。(男性60代)
- 女性が軽視されている感じは多少はあるが、私の周りではそこまで大きな問題には捉えられていないと感じる。(男性、40代)
- とても良いと思う。(女性、10代)
- やるだけ無駄(男性、10代)
- 今のままで良い(男性、10代)
- 本地区の地域社会づくりは男性優位であるが、日本赤十字や婦人会などの活動に参加している女性高齢者は多いことから、男女関係なく社会参画を願う人は多いと考えている。これを子育ての若い世代まで取り組むためには、やはり、安心して子育てできる支援・環境が課題である。つまり、子育てしやすい行政側の経済的保健的施策と、子育ての精神的なバックアップになる地域という、両者の連携体制を強化していくことが重要と考える。(男性、60代)
- 学校行事などでは、どの家庭も母親の参加率が高いので、父親が会社を休んで…という社会にはなっていないと感じる。男性も休みやすい企業が多くなることを期待します。(女性、40代)
- 男女とも一人当たりの仕事量を減らし、家庭生活、地域・個人の生活に充てる時間を増やすようにしてほし

- い。(男性、50代)
- 男女平等な立場になればいいと思っている。(男性、50代)
 - いろいろと制度や法律が整備されつつあるが、現実社会で目に見える変化が感じられない。男女雇用機会均等や役職も均等になどの声掛けされても現状として何ら変わりが無いと感じる。男女とも昔の考え方から抜け出せてないと思う。(男性、60代)
 - パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度が導入されたことで、それぞれのパートナー同士に対する偏見がなくなるといいなと思います。(女性、50代)
 - とりわけ田舎、日本は男女共同参画社会の意識が低いと感じます。男女共同参画社会への取り組みなどを根気よく実施、周知していくしかないと思います。(男性、50代)
 - 大まかな事は耳にして受け止めているが細かな実態・現実として受け止められていません。より具体的な情報提供を希望しています。(女性、60代)
 - 男女に上下や優劣など存在しませんが、違い(性差)は当然あるものだと思います。体の性と心の性があるものと思いますが、誰も不幸にならずに済むような社会が理想的です。差別と区別がごちゃ混ぜにならないようにしなければならぬと思います。(男性、30代)
 - 差別と区別、ごっちゃになっている人がいるように感じる。出来ること出来ないこと能力的なこと身体的なこと、どこまでが区別なのか差別なのか。わかりやすく啓発してほしい。(女性、40代)
 - 男女共同参画という言葉がよくないと思います。差別ありきの始まりのようでお互いに言葉に一瞬詰まる。今更に共同参画とうたいすぎではありませんか。もう少し柔軟な優しい言葉があると皆さん身構えなくスッと入れると思います。(女性、70代以上)
 - 男女平等参画に関する講習会があるといいなと思いました。(女性、20代)
 - 男性の育児休業がだいぶ浸透してきましたが、期間で比べるとまだまだ女性への負担が大きいです。少子化対策として、女性も男性も気遣いや経済的負担を感じることなく、安心して育児休業できる仕組みづくりが急務であると思います。(男性、40代)
 - 女性の中にも、町内会長など様々な役職は男性がやるべき(女性がやるのはおこがましい)というような考えが根強いと感じています。男女ともに意識改革が必要だと思います。(女性、30代)
 - 家事育児は女がやって当たり前だという古い考えを捨てて欲しい。俺は稼いできてと言うが、今の時代共働きがほとんどなのにわかっていない(女性、50代)
 - 職場について。問3に関連するが、職場の男女比などから産休育休取得しても周囲に過重に負担がかからないような余裕のあるといいと思う。産むタイミングとか産んだ後のこととか周りへの迷惑をいろいろ考ずてたら、産める体の状態でなくなる。ほしいな~と思ったとき行動に移せるといい。採用してすぐ妊娠、会計年度職員の妊娠・復帰、育休延長などについて困ったな~なんて言っているような職場ではだめですが、組織側にお金がないことには人員を補充するのも難しいという現実も理解できます。産む側がそれらの古からの社会的なプレッシャーを気にしないような強さと明るさをもつことも大事なことだと思う。たった1度きりの自分の人生なんだから、やりたいこと全部やればいい。がんばれ~と応援しています。(女性、40代)
 - 現在の自分の職場が男性のみで女性が配置されていない。これでは女性目線のアイデアが生まれないのでないかと思う。(男性、30代)
 - 家庭と仕事の両立は非常に負荷が強いので、いろいろな職場において管理職となった女性をサポートする研修の場の提供、充実があるとよい。(女性、50代)
 - 性別にかかわらず家庭でも職場でもそれぞれの立場で、責任を果たす事ができるために、今までの固定観念にこだわらないようにしていきたい。(女性、60代)

- 社会的に男女平等でも、地域によっては昔ながらの風習で女性が全面に出ることを良しとしない空気がまだある。女性も遠慮せずに意見を地域になれば良いと思います（女性、60代）
- 男女共同参画社会づくりに向けて意見を表明いたします。まず家庭におきましては、性別による役割分担をなくし、互いの協力と理解を持つことが重要であると考えます。例えば、家事や育児といった一部の業務が特定の性に頼らないようにすることで、互いの権利と責任を均等に分け、男女共同参画社会の実現につなげることができると思われます。職場においては、男女平等を前提にした人事評価や昇進、待遇面の改善を推進したほうが良いと考えます。キャリア形成の支援という点でも、育児や介護等でキャリアの途切れを経験した人々への再チャレンジを後押しする制度を考慮すると良いと思われます。学校生活では、男女が互いに理解し尊重するための教育を強化すべきです。性別による差別をなくすために、そのようなイメージを持たない教育環境を作り、性別に関わらず、多様な価値観や才能を伸ばせるよう支援を行う必要があると考えます。地域社会においては、男女が同等の立場で意見を述べ、参画できる場を増やすように推進していくべきです。公民館や自治会などでの活動を通じて、男女平等の視点を持つことを促進するとともに、地域のリーダー達に対する教育も必要と思われます。最後に行政として、男女共同参画に関する法制度を見直し、改善することが必要です。また、これら全ての活動を後押しするために、市町村全体での男女共同参画運動の推進を強化することを提案いたします。また、男女共同参画社会の構築は全ての市民の努力と理解が必要です。性別に関係なく公平で平等な社会を作るためにも、市全体で取り組んでいく必要があると考えます。
（男性、20代）
- 身体構造面で女性が妊娠をして出産をすることは仕方がないことではあるが、育児は男性でもできるので、育児休暇は平等に取っても良いかと。男女ともに育児休暇後の復職のしやすさ、子育て期間中の仕事内容が長年課題となっているように感じる。業種によっては男女比が均等でないのも仕方がなく、「結婚」「出産」「育児」「教育」のより良い仕組みの構想があっても運用ができない一因かと。教育分野や医療・介護・福祉分野など対人業務でその時その時の関わりが必要な職場では欠員で業務が逼迫することが予想される。内内で解決するには企業努力するしか考えが及ばないのも然り...（女性、30代）
- 男女平等と言いながら、家事や育児、介護に関しては、どうしても女性の負担が大きいように思う。なぜなのか考えた時、職場や社会そのものが、男性がバリバリ働きお金を稼ぐという点はずっと変わっておらず、男性が育児や家庭のために休暇をとるような雰囲気ではないし、女性が男性と同じくらい働き、同じくらいの収入が得られる...というのは、あまりないと思う。そして、男性と同じくらい稼ごうとすると、家事育児はよほど協力してもらえるか、代わりにやってくれる人がいないと無理。保育園に預けて...という方もいると思うが、金銭面での負担も大きく、何に重きを置いて生きていくか、それぞれなんだと思う。理想は、男性も女性も、何事も協力しあいフォローしあい...だが、社会全体が変わらない限り、やはり女性の負担は大きいと思う。（女性、50代）

**男女共同参画に関する市民アンケート
調査報告書**

令和7年 月作成

作成：伊達市未来政策部協働まちづくり課

〒960-0692 伊達市保原町字舟橋 180 番地

TEL：024-575-1177

FAX：024-575-2570

E-mail:kyodou@city.fukushima-date.lg.jp

伊達市ウェブサイト：<https://www.city.fukushima-date.lg.jp/>
